現代戦と核の影

――ウクライナ戦争と台湾有事における核の盾に関する比較考察――

前田 祐司

中国人民革命軍事博物館に展示されている
中国人民解放軍のミサイル模型
（執筆者撮影）

第4章

「新たなる戦争」の諸相

はじめに

ウクライナ戦争における核兵器の役割とは何か。そして特に台湾有事を考察するうえで、そこから得られる示唆とはいかなるものか。冷戦終結後の米国一極世界において、核兵器は国際政治の表舞台から退き、「核の忘却」とも呼ばれる時代があった[1]。しかしいまだアメリカと並ぶ核大国であるロシアが白昼堂々と隣国への軍事侵攻を行い、その過程で核戦力についても明示的な言及を繰り返していることで、核兵器の存在感がふたたび高まりつつある。また東アジアでも、既存の国際秩序に対する挑戦者として台頭する中国が通常戦力のみならず核戦力についても大規模な増勢と近代化を進めていることへの懸念が高まっている。対する米国も、核兵器システムの更新に継続的な投資をしていくことを明らかにしている。「米国一極」および「核の忘却」の終焉という意味において、もはや「冷戦後」ではない世界へと国際政治の文脈が変化する中で、核兵器の意義についてあらためて一考に値するであろう。

本章ではまず、通常戦力をもって戦われているウクライナ戦争の背景で、ロシアによる核の脅しが主に米国および北大西洋条約機構（NATO）の直接介入に対する「盾」として機能していることを確認する[2]。これは安定・不安定のパラドックスからもたらされる帰結であり、核抑止の安定性を利用して外部リスクを低減し、通常戦力による局所的な現状変更の追求を可能としている。しかし、外部勢力の介入に対する核の盾としての有効性は一様ではなく、それを左右する重要な変数が幾つか考えられる。本章では特に能力面から、①核戦力バランス、②通常戦力バランス、③間接支援の持続可能性の三つに着目する。ウクライナ戦争では、ロシアが米国と対等ないしは部分的に優越する核戦力を保有し、ロシア・ウクライナ間の通常戦力バランスの差が想定されていたほどには大きくなく、またウクライナへの継続的な軍事支援が可能な条件が揃っていたため、米国・NATOにとって直接の武力介入に踏み切る誘因は比較的低い水準にとどまり、結果としてロシア軍がウクライナ軍と一対一での局所的な通常戦争を追求することが可能となった。

1)　秋山信将、高橋杉雄編著『「核の忘却」の終わり——核兵器復権の時代』（勁草書房、2019年）。
2)　本章では「直接介入」とは外部勢力が直接指揮する部隊を投入して戦闘に参加することを指し、「間接支援」とはそうした人的コミットメントを伴わない形での支援を指す。

次に、この三つの変数から成る枠組みを用いて台湾有事シナリオを分析する。将来のどの時点を想定するかにもよるが、中国が台湾本島の掌握を目標として武力行使に至るシナリオでは、これら三つの変数の一部または全部がウクライナの事例とは大きく異なる値をとることが想定される。中国は急速に核戦力の増勢と近代化を進めているものの、米国との均衡（パリティ）を達成する段階にはない。通常戦力の面では、台湾は非対称的な拒否能力の整備を推進しているものの、独力で中国人民解放軍（以下、人民解放軍）に抵抗できるかは大きな疑問符が付いている。そして、台湾は中国本土と海によって隔てられていることで防衛上の恩恵を享受できる一方で、有事の際には中国によって封鎖が行われる可能性が高く、人民解放軍との衝突リスクを受け入れずして外部勢力が台湾への間接支援を安定的に維持することは困難となる。これらの点から、ウクライナ戦争に比べて台湾有事では米国にとって直接介入の誘因はより強まるものと考えられる。一貫して介入に否定的な姿勢を貫いているウクライナでの状況とは異なり、米国は台湾有事での介入の是非についてより切迫した決断を迫られるとともに、その裏返しとして中国の視点からも先行きが見通しにくくリスクの高い状況となるため、中国の核の盾としての有効性は比較的低いものとなるというのが、本章の提示する仮説である。

1. ウクライナ戦争における核の影

本節では、ウクライナ戦争の背景で核兵器が果たしている役割について整理する。本章執筆時点でウクライナ戦争では通常戦力のみが用いられているが、これがあくまで核の影の下で戦われている点を忘れてはならない。結論から言えば、ロシアによる核威嚇の最も重要な役割は、ウクライナでの通常戦力による戦争を遂行するうえで米国・NATOによる直接介入を抑止することにある。ロシアは積極的な核威嚇を繰り返し、核戦力の即応態勢をアピールすることで、安定的な核抑止を担保しつつ通常戦力による局所的な現状変更を追求してきた。この事象の背景にある安定・不安定のパラドックスに関する理論的な整理は次節に譲ることとし、本節ではまずウクライナ戦争における核の役割を概観する。

（1）ロシアによる核威嚇

冷戦後のロシアは、少なくとも宣言政策上は先行不使用（NFU）を標榜していたソ連時代とは一線を画し、核兵器に比較的積極的な役割を見出してきたと一般的に評価される[3]。ロシアの2014年版「軍事ドクトリン」では、核兵器の使用を検討する状況として、ロシアおよび同盟国が核兵器（またはその他の大量破壊兵器）による攻撃を受けた場合のみならず、通常戦力による攻撃で国家の存立が脅かされた場合も含まれている。2020年版では核使用を検討するシナリオがさらに若干拡大され、「ロシアおよび同盟国の領土を攻撃する弾道ミサイルが発射されたという信頼性の高い情報」が得られた場合と、「核戦力を用いた対処行動に支障をきたし得るようなロシア政府および軍の重要施設に対する攻撃」を受けた場合も含むと明確化された[4]。2024年11月に発表された最新版は従来の「国家存立」の記述から若干敷居を下げた形で、通常戦力による攻撃で「国家主権と領土の一体性に深刻な脅威を受けた場合」を規定する[5]。特に、ウクライナが米国などから供与されたミサイルでロシア領内を攻撃していることを念頭に、核保有国から支援を受けた非核保有国による攻撃については支援国も含めた共同攻撃であるとみなす立場を表明した。

NATOに対して通常戦力の数的優位を保っていたソ連時代から一転して劣勢に甘んじるロシアからすれば、核戦力を前面に押し出すことで通常戦力の劣位を相殺して抑止力を担保するのは自然な発想であろう。まさに冷戦期の米国が通常戦力の不足を補うために戦術核の前方展開を行っていたのと同じ理屈である。ロシアが実際に核戦争を戦うことを想定したような核戦争遂行（nuclear war-fighting）ドクトリンを有しているのかは議論の余地があるが、少なくとも核戦力を用いたシグナリングの面では極めて積極的な姿勢といえる。

実際にウクライナ侵攻と前後して、ロシアは核の威嚇を繰り返してきた。

3)　小泉悠「ロシア――ロシア版『エスカレーション抑止』戦略をめぐって」秋山、高橋『「核の忘却」の終わり』45–72頁；“Foundations of State Policy of the Russian Federation in the Area of Nuclear Deterrence (informal translation by the CNA Russia Studies Program),” Center for Naval Analysis (June 2020); Michael Kofman, Anya Fink, and Jeffrey Edmonds, “Russian Strategy for Escalation Management: Evolution of Key Concepts,” Center for Naval Analysis (2020). 対照的に、ロシアの核戦略における伝統的な抑止の考え方の連続性を強調する見解もある。Olga Oliker, “Moscow's Nuclear Enigma: What Is Russia's Arsenal Really For?,” *Foreign Affairs* 97, no. 6 (2018): 52–58.

4)　Shannon Bugos, “Russia Releases Nuclear Deterrence Policy,” *Arms Control Today* (July/August 2020).

5)　Guy Faulconbridge and Anton Kolodyazhnyy, “Putin Issues Warning to United States with New Nuclear Doctrine,” Reuters, November 20, 2024.

侵攻直前の2022年2月中旬、ウラジーミル・プーチン（Vladimir Vladimirovich Putin）大統領がクレムリン内の危機管理センターから見守る中、ロシアの核運用部隊による大規模演習が実施された[6]。侵攻当日、プーチン大統領はウクライナにおいて他国が干渉すれば「歴史上見たことがないような」結末になるだろうと警告を発し、数日後には核戦力を警戒態勢に置いた[7]。具体的には、欧米が自国部隊の派遣や欧米製兵器を使ったロシア領内への攻撃容認などの手段で事態を悪化させれば、米露の「戦略兵器の均衡」が崩れて世界的な核戦争に発展するという可能性を示唆したのである[8]。また、ロシアが核兵器を使用することはないと西側諸国が信じているのは誤りであると指摘し、「我々の核ドクトリンでは、ロシアの主権と領土の一体性が脅かされた場合には、あらゆる手段を用いることが可能であるとしている」とも述べている[9]。こうした声明に符合して、ウクライナに隣接するロシア南部軍管区での戦術核発射を模した演習や[10]、ロシアの戦術核を配備したベラルーシとの共同演習も実施しており[11]、核運用部隊の即応態勢を誇示している。通常戦力による戦いと並行して、このように極めて明示的かつ継続的に核のシグナリングが行われているのはウクライナ戦争の一つの重要な特徴といえよう。

なお、2024年8月からウクライナがロシア西部クルスク州への越境攻撃を開始したことで、厳密にいえばロシアの「領土の一体性」が脅かされるに至っているが、その戦略的なインパクトはいまだ不透明である。ウクライナは西側から供与された装甲車なども積極投入してロシア領内で活発な展開を見せており、かつてプーチン大統領が警告したような事態になっているという見方は可能である。しかし、ロシアの戦略的縦深性を根本的に脅かすような作戦能力はウクライナにはないし、ロシアとの間に緩衝地帯を創り出すことが

6)　Tom Balmforth and Maria Kiselyova, “Putin Leads Sweeping Nuclear Exercises as Tensions Soar,” Reuters, February 19, 2022.

7)　“Russia Attacks Ukraine as Putin Warns Countries Who Interfere Will Face ‘Consequences You Have Never Seen,’” PBS, February 24, 2022; “Russia's Putin Puts Nuclear Forces on High Alert,” Reuters, February 27, 2022.

8)　「プーチン露大統領、核兵器使用含む『世界的紛争』を警告」『産経新聞』2024年5月29日。

9)　“Putin Says Russia Could Use Nuclear Weapons If Its Sovereignty or Territory Was Under Threat,” Reuters, June 6, 2024.

10)　Mark Trevelyan, “Russia Starts Exercise to Simulate Launch of Tactical Nuclear Weapons,” Reuters, May 22, 2024.

11)　Guy Faulconbridge, “Russia Begins Second Stage of Tactical Nuclear Weapon Drills with Belarus,” Reuters, June 12, 2024.

目標であるとするウォロディミル・ゼレンスキー（Volodymyr Zelenskyy）大統領の言葉どおり、作戦範囲はウクライナに隣接するクルスク州の一部地域に限定された局所的なものである。ロシアは北朝鮮からの派兵や新型の複数弾頭搭載中距離弾道ミサイル・オレシニクの使用といった新たな動きを見せてはいるが、核使用が正当化されるという国家存亡の危機には程遠く、本稿執筆時点までのロシアの対応において劇的な垂直エスカレーションは見られない。ロシアはすでに核を除くほぼすべてのカードを切ってしまっているのである。

(2) ロシアによる核威嚇の役割

ここで重要なのは、ウクライナ侵攻におけるロシアの戦略目標は言うまでもなく積極的な現状変更に類するものである一方、プーチン大統領が繰り返す核の脅しが果たす役割としては、強要よりも抑止の性質が強いということである。一般に、抑止（deterrence）は相手が何らかの行動を取らないよう未然に思いとどまらせること、強要（compellence）は相手が何らかの行動を取るよう強いることと区別される[12]。核強要の事例の一つとしてウクライナ戦争を扱った大西健は、同時に抑止としての側面についても正しく指摘している[13]。ロシアの核威嚇を強要の事例として見た場合、ロシアが求めているのは主に西側の対ウクライナ軍事支援の停止である。しかしウクライナへの間接支援をやめさせるために核攻撃に訴えるという強要的な脅しは、目的と手段が釣り合っておらず信憑性に欠くと言わざるを得ない。また、ウクライナを屈服させる目的でウクライナ国内の軍事目標に対して戦術核を使用するという脅しを考慮する場合でも、核兵器を用いるべき軍事的要請があるといえる目標が存在するのかは疑問である。いやしくもウクライナとの民族的一体性を主張するロシアが、そのウクライナに対して核攻撃を行うのは政治的に本末転倒でもある。実際これまでの戦争経過の中で強要としてのロシアの核威嚇がそれほど有効でないのは、米国・NATOの視点から、ロシアが本当に核使用に踏み切ると考えられるほどの切迫性がないからであると大西は結論付けている。

むしろロシアによる核威嚇の最も核心的な意義は、ウクライナで通常戦力による戦争を遂行する間、米国・NATOによる直接介入を抑止することにある。ウクライナ戦争を純粋に通常戦力による戦争として見た場合、キーウ制圧を含むロシアの当初の目論見は失敗に終わったものの、ウクライナによる反攻と失地奪回も停滞している。すでに消耗戦の様相を呈するに至った段階では、物量に優るロシアが決定的な敗北を喫するとは考えにくい。戦況が膠着状態となったウクライナ東部において実質的な緩衝地帯を確立したという意味では、ロシアにとってすでに一定の成果もあるため、「ロシアの敗戦は核戦争につながる」という脅しの前提条件は満たされていない[14]。もしロシアが核使用に踏み切るという可能性が真に現実味を増すとすれば、それは米国・NATOが航空戦力および地上部隊を投入して通常戦力バランスを大きく傾け、ロシアが圧倒的な劣位に立たされる場合であろう。ロシアの核兵器使用の可能性について問われたアナトリー・アントノフ（Anatoly Antonov）駐米ロシア大使は、積極的な核使用の可能性を否定し、ロシアは「極端な地政学的状況における古典的な抑止」を行使しているに過ぎないと述べた[15]。つまり、ウクライナ戦争が局所紛争である限りロシアは通常戦力で戦い続ける余裕があるが、NATOとの直接衝突という究極のリスクに対しては核抑止に依存しているのである。

(3) ロシアによる核威嚇の影響

実際、ロシアの威嚇を受ける米国・NATO側の慎重姿勢を示す一定の根拠はある。侵攻から間もない2022年3月、ジョセフ・バイデン（Joseph R. Biden Jr.）大統領がウクライナ戦争に係る基本方針を打ち出した声明では、「NATOとロシアの直接衝突は第三次世界大戦に等しく、我々はその防止に努めなければならない」として直接介入の可能性を明確に否定し、一部の議員らが求めていたウクライナ上空での飛行禁止空域の設定についても、ロシア

12) Thomas C. Schelling, *Arms and Influence* (New Haven, CT: Yale University Press, 1966).
13) 大西健「強要と核兵器――能動的核威嚇の成功条件の考察」一政祐行編著『核時代の新たな地平』（防衛研究所、2024年）75–140頁。
14) Guy Faulconbridge and Felix Light, "Putin Ally Warns NATO of Nuclear War If Russia Is Defeated in Ukraine," Reuters, January 19, 2023.
15) Tom O'Connor, "Russia Ambassador Says Putin Nuclear Deterrence 'Works': Biden Would Do Same," Newsweek, December 8, 2022.

軍機との直接交戦に発展してしまう危険性を回避する必要があるとして否定した[16]。またプーチン大統領を強く非難しつつも、「ロシアの体制変革を求めるという政策方針はない」という配慮を見せて沈静化を図る一幕もあった[17]。その後11月にはミサイルがポーランド領内に着弾して民間人2人が死亡する事案が起こったが、米国とポーランドは極めて冷静な対応を見せ、爆発はウクライナ側が発射した防空ミサイルによるものだったという分析を発表した[18]。2024年2月には仏エマニュエル・マクロン（Emmanuel Macron）大統領の「地上部隊派遣の可能性も排除しない」とする発言もあったが、ロシアへの牽制を意図したに過ぎないとみられ、他のNATO諸国が即座にこの発言を否定したことからも明らかなように、直接介入につながるような具体的な動きはない[19]。

またバイデン政権は莫大なウクライナ支援パッケージを提供する一方で、主力戦車や戦闘機といった重装備品の供与には消極的な姿勢を示し、実際に供与した比較的長射程の高機動ロケット砲システム（HIMARS）などについてもロシア領内への攻撃に使用することを禁じるなど、紛争のエスカレーションに関する懸念が強く作用してきた[20]。その後、重装備品の供与およびその使用法についても緩和が進められてきたものの、あくまで慎重かつ漸進的に進められてきた点は特筆すべきであろう。単純にウクライナの戦力態勢を改善する観点では「より早く、より多く」の装備品と物資を投入するところであろうが、そうではなく徐々に支援をステップアップさせてきた背景には、供与できる装備品・物資のストックや防衛産業のキャパシティの問題だけでなく、エスカレーション・リスクとの考量も作用しているだろう。

米国の世論においても、ウクライナ戦争への直接介入には否定的な意見が明確な多数派を占めており、侵攻以来その構図はほとんど変化していない。

16) Brett Samuels, "Biden: Direct Conflict between NATO and Russia Would Be 'World War III,'" *Hill*, March 11, 2022.
17) Phil Stewart, Brendan O'Brien, and Humeyra Pamuk, "Biden Says He Is Not Calling for Regime Change in Russia," Reuters, March 28, 2022.
18) "Poland Blast Caused by Missile Fired by Ukrainian Forces at Incoming Russian Missile," Reuters, November 16, 2022.
19) Lipika Pelham and Lou Newton, "NATO Allies Reject Emmanuel Macron Idea of Troops to Ukraine," BBC, February 28, 2024.
20) Hal Brands, "Why Won't Biden Let Ukraine Hit Russia Back with US Weapons?," Bloomberg, May 17, 2024.

AP通信とシカゴ大学が運営する公共問題研究所による統計調査によれば、2022年4月中旬の段階で、ウクライナに米軍を送り込んでロシアと戦うべきだと回答した米国民は22%に過ぎなかった[21]。約2年後の2024年2月に実施された調査においても、ウクライナ戦争において米国がより積極的な役割を果たすべきだという回答の割合はやはり22%にとどまり、間接支援を超えて関与をエスカレートさせることには一貫して消極的であることが読み取れる[22]。これらの世論調査では詳細な質問項目を設けていないため、直接介入に消極的である理由が必ずしも核エスカレーションを危惧したものとはいえないが、米国の伝統的な国際関与主義とリーダーシップについて米国内で疑問視する世論が強まっている中で、こうした世論も米政府の対応において一定の影響があるだろう[23]。

ウクライナ侵攻開始から約3年が経過した時点で、通常戦力による戦闘がロシアにとってどれほど首尾よく進んだかはともかく、米国・NATOによる直接介入を踏みとどまらせる抑止力としての核は、おおむね有効に機能してきたといえる。

もっとも、ウクライナ戦争という現在進行形の事例に関する分析は暫定的なものにならざるを得ず、抑止の因果関係を実証するのが困難である点には留意すべきである。特に米国は極めて早い段階で不介入の姿勢を表明しているため、そもそもウクライナに直接介入するほどの価値を見出していないのではないかという指摘は可能だろう。しかし「第三次世界大戦を回避せねばならない」という言説からも示唆されるように、そもそも米国がロシアとの衝突は論外であると考える根本的要因の一つとして、ロシアの核兵器による一般抑止（general deterrence）の影響は考慮しなければならないだろう。いずれにせよ、武力行使に係る国家の意思決定は本来的に複合要因的なものであって、本稿執筆時点では西側諸国の意思決定に関する内部資料なども公開されていない以上、そこでロシアの核の脅しが及ぼしている影響の度合いを正確に評

21) AP-NORC Center for Public Affairs Research, "Most Americans Oppose Sending Troops to Ukraine," April 22, 2022.
22) Farnoush Amiri and Linley Sanders, "Few Americans Want US More Involved in Current Wars in Ukraine and Gaza, AP-NORC Poll Finds," Associated Press, March 7, 2024.
23) Charles A. Kupchan, *Isolationism: A History of America's Efforts to Shield Itself from the World* (Oxford: Oxford University Press, 2020).

価する段階にはない。よって本章の提示するウクライナ戦争に関する分析はあくまで状況証拠的なものであることを付記しておく。次節では、理論的な土台として安定・不安定のパラドックスに関する論点を整理し、この核の盾の有効性を左右する変数について議論する。

2. 安定・不安定のパラドックスと核の盾の有効性

本章で検討するウクライナ戦争および台湾有事については後述するように決定的な違いが存在する一方、重要な共通項もある。まず大まかな構図として共通するのは、核保有国（ロシア・中国）が自らの周縁部に位置する小国・地域（ウクライナ・台湾）を標的として通常戦力を用いた現状変更を企図し、それに対して現状維持を志向する米国および地域諸国がいかに関与するかという問題設定である。特に重要なのは、米国が当事者の現状維持に一定の利害を有するものの、正式な同盟関係や拡大核抑止のコミットメントを有しておらず、侵攻を受けた際に米軍が半自動的に巻き込まれるような形での前方展開（いわゆるトリップワイヤー）もないため、関与の在り方について時の政治指導者の裁量に委ねられる部分が大きいという点である。つまり米国の介入についての不確実性が高く、現状変更を志向する側も綿密なリスク計算を要する。

現状変更国にとって、このリスクを管理するうえで決定的に重要なアセットとなり得るのが核である。前節で見たように、ロシアが巨大な核戦力を背景として戦略レベルでの抑止を担保しながら通常戦力によって局所的な現状変更を追求する戦略は、古典的な安定・不安定のパラドックスが表出したものと見ることができる。安定・不安定のパラドックスを援用したウクライナ戦争の考察はすでに多く見られ、特段新しいものではない[24]。米国の2022年版「核態勢見直し」（NPR）も、「ロシアの指導者らはこれらの［核］兵器を周辺国に対する不当な侵略を行うための盾とみなしている」と指摘する[25]。

しかしながら、安定・不安定のパラドックスは核保有国による現状変更行動をシンプルに説明する概念としてしばしば安易に援用される一方、核の盾を利用した現状変更行動が「いかなる条件下」で比較的行いやすくなるのかという決定的な問題が見過ごされがちである。そこで本章ではパラドックスの基本的な論点を整理してから、核の盾の有効性を左右する変数について議論していく。

（1）安定・不安定のパラドックス

安定・不安定のパラドックスとは、戦略レベルの核抑止が安定することでそれ未満のレベルの武力紛争が生じやすくなるという理論的仮説である。その原型を提示したグレン・スナイダー（Glenn Snyder）は戦略核レベルの「恐怖の均衡」と、主に通常戦力による戦域レベルの「力の均衡」の相互作用を検討し、前者が安定するほど後者における抑制が働きづらくなると示唆した[26]。「両者とも完全な第一撃能力を持っておらず、両者ともそれが分かっている場合、戦略的均衡が不安定である場合に比べて、通常戦争や限定核使用に踏み切ることへの抑制を受けにくくなる」というのである[27]。相互に非脆弱な第二撃能力が存在する場合、核へのエスカレーションは自殺行為に等しいため、通常戦力による現状変更に対して核による報復は信頼性を持たない。結果として核兵器は相互抑止によって相殺され、優勢な通常戦力によって現状変更を企図することが再び可能となる[28]。

この逆説は、特にコミットメントの信頼性が疑問視されやすい拡大抑止の文脈において深刻となる。元来、この概念の基本形が発展した背景には、冷戦下の欧州において優勢な通常戦力を誇ったソ連に対する拡大抑止態勢、およびその他の地域で発生した代理戦争に関する懸念があった。「ベルリンのためにロサンゼルスを犠牲にする覚悟があるか」というように、核保有国が第

24） Andrew Kydd, “Will NATO Fight Russia over Ukraine? The Stability-Instability Paradox Says No,” Political Violence at a Glance (blog), March 24, 2022; Jeffrey Lewis and Aaron Stein, “Who Is Deterring Whom? The Place of Nuclear Weapons in Modern War,” *War on the Rocks*, June 16, 2022; David A. Cooper, “Has the Forgotten ‘Stability-Instability Paradox’ Belatedly Reared Its Ugly Head in Ukraine?,” *Orbis* 67, no. 1 (January 1, 2023): 103–113; Francis J. Gavin, “Nuclear Lessons and Dilemmas from the War in Ukraine,” in *War in Ukraine: Conflict, Strategy, and the Return of a Fractured World*, ed. Hal Brands (Baltimore, MD: Johns Hopkins University Press, 2024), 173–186.

25） U.S. Department of Defense, “2022 Nuclear Posture Review,” October 2022.

26） Glenn Snyder, “The Balance of Power and the Balance of Terror,” in *The Balance of Power*, ed. Paul Seabury (San Fransisco, CA: Chandler, 1965).

27） Ibid., 198–199.

28） Christopher J. Watterson, “Competing Interpretations of the Stability-Instability Paradox: The Case of the Kargil War,” *The Nonproliferation Review* 24, nos. 1-2 (January 2, 2017): 83–99.

三国を守るために自ら核報復攻撃を受けるような自滅のリスクを取ることはないと現状変更国が認識してしまえば、拡大抑止の破綻リスクが高まるからである。世論レベルでは、同盟国が先制核攻撃を受けた場合でさえ米国が核報復を行うことに消極的であるという実証的な研究結果も報告されている[29]。冷戦が終わり、核兵器が拡散して「第二の核時代」に入ると、ともに核保有国となったインド・パキスタン間の武力紛争といった新たな事例を通じて応用的な再検討も進んだ。秋山と高橋は、米国の拡大抑止コミットメントを享受する欧州や東アジアの安全保障環境を分析するうえで、今日においても安定・不安定のパラドックスが重要な概念であり続けていると指摘する[30]。

その中でまず重要なポイントは、安定・不安定のパラドックスの基本形における「戦略核レベルでの安定」と「核未満のレベルでの不安定」という2つの階層に分けただけの分析では不十分であるということである[31]。スナイダーも2つの階層の「架け橋」として戦術核を位置付けてはいたものの、その後のインド・パキスタン紛争などの事例から、通常戦争の容態を細分化する必要性が強く認識されるようになった。というのも「核未満のレベル」には、国家の命運に直結するほどの大規模な通常戦争から、国境紛争や非国家主体を介した攻撃など比較的低烈度の紛争まで多様なバリエーションが存在し、当然ながら核エスカレーションに至るリスクの大きさも異なってくるからである。例えばパキスタンは戦術核を用いてリスク操作を行い、通常戦力で優位に立つインドが大規模な反撃を行うことを躊躇させつつ、低烈度の手段による現状変更を模索してきたとされる[32]。

ロバート・パウエル（Robert Powell）によれば、不安定性（投入する通常戦力の規模と核エスカレーションのリスクの間のトレードオフが先鋭化している状態）は、核未満のあらゆるレベルの紛争を一律に抑制するわけではなく、

29) David M. Allison, Stephen Herzog, and Jiyoung Ko, “Under the Umbrella: Nuclear Crises, Extended Deterrence, and Public Opinion,” *Journal of Conflict Resolution* 66, no. 10 (November 1, 2022): 1766–1796.
30) 秋山、高橋『「核の忘却」の終わり』。
31) 栗田真広「戦略的安定の理論的再検討――核未満のレベルとの相互作用を中心に」一政編著『核時代の新たな地平』19–59頁。
32) S. Paul Kapur, *Dangerous Deterrent: Nuclear Weapons Proliferation and Conflict in South Asia* (Stanford, CA: Stanford University Press, 2007). See also S. Paul Kapur, “India and Pakistan’s Unstable Peace: Why Nuclear South Asia Is Not Like Cold War Europe,” *International Security* 30, no. 2 (2005): 127–152.

高烈度通常戦争の可能性を低減する一方で、比較的低烈度の紛争の可能性を高める効果がある[33]。ウクライナ戦争は、冷戦期以来「長い平和」を享受してきた欧州では第二次世界大戦以来で最大の武力紛争ではあるものの、核保有国の存亡が脅かされて核エスカレーションに至るほどの事態には発展していない。米国とロシアが直接衝突を回避することに共通の利益を見出す一方で、局所化された代理戦争が行われている構図は、それぞれのシナリオにおいてロシアによる核使用リスクの大きさ（すなわち核威嚇の信憑性）に大きな差があるために、まさにエスカレーション・ラダーの低層部における不安定性が表出したものと見ることができる。

なお、この文脈で安定・不安定のパラドックスが前提とする戦略核抑止の安定性とは、必ずしも核威嚇が行われないことを意味するわけではない。抑止の安定性を第一撃の誘因が存在しないこととして理解する立場からは、相互に非脆弱な第二撃能力が存在する限り、声明や演習などの形で核威嚇が行われようが行われまいが、安定性を支える根本的な誘因構造に変化は生じない。そうした表層的な威嚇は、戦力の即応態勢に関するアピールないしはリマインドに過ぎず、安定的な核抑止の営みの一環という方が正しい。

さらに積極的な核威嚇の意義として重要なのは、外部勢力の介入による大規模通常戦争が容易に核戦争へとエスカレートし得るというエスカレーション・ラダー高層部における連続性を相手（米国）に認識させることである。特にロシアのように通常戦力の限界が見えている立場では、通常戦力レベルであっても外部勢力の大規模介入を招いた時点で戦略的な失敗となる。それを抑止するには、大規模通常戦争のレベルと、安定的な抑止が機能する核のレベルとを連結させることが鍵となるのである。ロシアが繰り返す核戦力の演習は、米国・NATOの直接介入によって大規模通常戦争に至った場合には核エスカレーションが待っているという不安定性を演出することで、核レベルの抑止の安定性を大規模通常戦争レベルに敷衍させる試みといえる。そして、この「連結」のために重要な役割を果たすのが、スナイダーが核と通常戦力の間の「架け橋」と呼んだ戦術核である[34]。核の盾の有効性を左右するうえでの戦術核の

33) Robert Powell, “Nuclear Brinkmanship, Limited War, and Military Power,” *International Organization* 69, no. 3 (2015): 589–626.
34) Glenn Snyder, “The Balance of Power and the Balance of Terror.”

役割については次節で詳述する。

もっとも、安定・不安定のパラドックスが作用しているというとき、武力紛争発生に至る因果関係の中での役割を誇張すべきではない。かつてスナイダーが武力行使に課される抑制（inhibition）について論じたのと同様に、安定・不安定のパラドックスの役割として本章で論じているのは、安定的な戦略レベルの抑止によって核兵器の持つ紛争抑制効果が減退し、より下位の武力行使の敷居が低くなるという消極的な効果である。言い換えれば、それは武力行使の潜在的な「機会」を提供する要因に過ぎない。それに対して、なぜロシアがウクライナ侵攻に利益を見出したのかといった積極的な「動機」については、他の要因に求める必要がある。

例えば渡邊は2014年のクリミア半島危機を事例としているが、「ウクライナ危機は、ロシアが、自己の勢力圏内にあると考えているウクライナをEUに接近させまいという姿勢を示した紛争であり、紛争要因は、パラドックスの作用で引き起こされたものではない」と主張する[35]。ウクライナの欧州接近を阻止することがロシアの動機であったという指摘は妥当だが、それをもって安定・不安定のパラドックスが作用していないとする結論は、パラドックスの効果についての根本的な誤解から生じている。興味深いことに、渡邊はカルギル紛争については「パキスタン側が『通常の戦争を開始することへの抑制が弱くなっていた』状態」だったことを根拠として安定・不安定のパラドックスの作用を認めており、因果関係の妥当性についての基準が一貫しておらず矛盾している[36]。カルギル紛争でのように核兵器が及ぼす紛争抑制効果が弱まることをもって安定・不安定のパラドックスを理解するのであれば、ウクライナ戦争についても妥当すると考えるのが適切であろう。

また、安定・不安定のパラドックスが示唆する「戦略核抑止が安定である場合」における通常戦力以下のレベルの不安定化現象は、「戦略核抑止が不安定である場合」と比較しての話であって、「核兵器が存在しない場合」との比較ではない。したがって、例えばインド・パキスタン間で核兵器が存在する以前から紛争が生じていたことを根拠として、紛争が安定・不安定のパラドックスによって引き起こされているわけではないという類の指摘は、表面的には正しいが、的を射ていない。安定・不安定のパラドックスが意味するのは、核報復能力の存在にもかかわらず通常戦力による現状変更の機会が生じ得るということに過ぎず、そもそも国家が武力行使を通じて追求しようとする利益を定義するものではないからである。

本章の目的は現代の紛争における核兵器の影響を明らかにすることであり、ウクライナ戦争の原因究明や台湾有事の発生確率の予測そのものではない。武力行使に係る国家の意思決定を突き動かす積極的な利益や動機を理解することなくして、核の盾によって生じる機会の有無だけでは個別事例の説明として不完全なものとならざるを得ないからである。その意味で、本章が提示する安定・不安定のパラドックスおよび核の盾の有効性に関する分析は、戦争原因論として重要な一部分を成すものではあるが包括的なものではないことには留意されたい。

（2）核の盾の有効性

上述のように安定・不安定のパラドックスが作用し、外部勢力による介入リスクを排除しつつ現状変更を追求するための核の盾が有効であるとするならば、その有効性を担保する条件とはいかなるものであろうか。

一般に抑止を成立させるには、①脅しを実行に移す能力、②それに伴う政治的決意、そして③能力と決意を信頼性のある形で相手に伝達することが要件として求められる。能力、決意、伝達という要素をさらに細分化すれば、実に多様な変数が抑止の成否を左右し得る。しかし特に核抑止の文脈においては、しばしば決意の多寡が重視される。核兵器の巨大な破壊力と迅速な運搬手段についてはほぼ疑問の余地がないため、実際に核使用に踏み切るか否か、あるいはそこに至るラダーの中でどれだけのリスクを許容できるかという決意を示すことの方が、より大きな課題となってきたからである[37]。古典的なチキン・ゲームでは、わずかな能力の差よりも、自分のリスク許容度の高さを示すことが交渉上有利に作用する。例えば冷戦期に米国が戦術核を前方配備したのは、

35）渡邊昌幸「冷戦期戦略理論適用の可能性——安定–不安定のパラドックスとエスカレーション・ドミナンス」『海幹校戦略研究』第12巻第2号（2022年11月）5–24頁、20頁。
36）同上、13頁。

37）Robert Jervis, “Why Nuclear Superiority Doesn’t Matter,” *Political Science Quarterly* 94, no. 4 (1979): 617–633; Robert Jervis, *The Meaning of the Nuclear Revolution: Statecraft and the Prospect of Armageddon* (Ithaca, NY: Cornell University Press, 1989).

単に能力面の問題として通常戦力を補完するという以上に、侵攻を受ければ実際に核を使うというコミットメントの信頼性を向上させる措置として重要であった[38]。

しかしながら、ウクライナ戦争から得られる示唆を台湾有事に敷衍するという本章の試みにおいて、主に係争利害の大きさとリスク許容度によって決まる政治的決意の問題は直接比較に適さない。ロシアにとってのウクライナの価値と、中国にとっての台湾の価値は単純に比較できるものではなく、さらにそれぞれ米国がウクライナや台湾に見出す価値との対比となると一層複雑となるからである。また、長らく比較的低烈度のハイブリッド戦を展開してきたロシアが突如として大規模侵攻に踏み切ったように、武力行使に係る政治的意思は短期に変化することがあり得る。軍事力整備に比較的長いリードタイムを要する能力ベースの分析の方が、将来時点での有事を視野に入れた考察にはより適切である。

よって本章では、特にウクライナ戦争と台湾有事の対比において、主に能力に関わる重要な変数として次の三つに着目する。すなわち、①核戦力バランス、②通常戦力バランス、③間接支援の持続可能性である。核保有国による現状変更に対して介入を検討する外部勢力の立場からはエスカレーション・ラダーのあらゆるレベルでの対応が考えられるため、これらの変数によって核戦争、大規模通常戦争、局所的代理戦争という三つのレベルをカバーする。ただし、政治的決意も核兵器の作用の根幹に関わる事項であるため考察の中で必要に応じて議論しつつ、第3節末尾で台湾有事をめぐる政治的決意の問題について言及することとしたい。極端にいえば、仮に米国がウクライナや台湾に直接介入を検討するほどの利害を全く見出していないのであれば、これは抑止の問題ですらないことになる。仮にロシアが核兵器を保有していなければ米国はウクライナへの直接介入をより真剣に検討しただろうか、という反実仮想は検証不可能であるが、しかし逆に欧州や東アジアなどの戦略的に重要な地域で米国による軍事介入が全くあり得ないとするのも早計であろう。

38） Lawrence Freedman, *The Evolution of Nuclear Strategy* (London: Macmillan, 1981); Lawrence Freedman, "The First Two Generations of Nuclear Strategists," *Makers of Modern Strategy from Machiavelli to the Nuclear Age* (Princeton, NJ: Princeton University Press, 1986); Francis J. Gavin, *Nuclear Statecraft: History and Strategy in America's Atomic Age* (Ithaca, NY: Cornell University Press, 2012).

①核戦力バランス

第一に、核保有国間の核戦力バランスである。現状変更国の立場から、米国の直接介入に対しては核使用も辞さないという脅しの信憑性を高めるには、核の敷居をまたいだ先のエスカレーション・ラダーにおいて米国に劣らない戦力を保持することが理論上は有効である。これには全面核戦争という自殺行為に等しい結果となることが明白な戦略核だけでなく、自らの決意を伝達するシグナリングの道具として潜在的に「使える」戦域・戦術レベルの核戦力が含まれる[39]。安定・不安定のパラドックスが2020年代初頭のこのタイミングで表出した背景には、冷戦期との決定的な違いとして非戦略核の不均衡が存在するとも指摘される[40]。

戦略核は相手の戦略核に対する抑止力を期待できるが、米国の通常戦力による介入に対して直ちに戦略核で反撃するという脅しは、巨大かつ非脆弱な戦略核戦力を保有する米国に対して自殺行為となるため高い信頼性を持たない。新START条約による制度化もあり米露間でパリティを維持している戦略核は相互に抑止されるのである。前述のとおり、この安定的な抑止を大規模通常戦争のレベルへ敷衍することが核の盾の根幹である。

ここで、スナイダーが通常戦力と核との間の「架け橋」と表現した戦術核が鍵となる役割を担う。戦術核は直ちに全面核戦争とならないよう段階を踏む限定的な選択肢として重要であり、核の敷居をまたぐ一歩目の脅しとしては比較的高い信頼性を持つため、大規模な通常戦力の行使に対する抑止力として機能する[41]。無論、戦術核であったとしても、ひとたび核の敷居をまたいでしまえばエスカレーション制御が破綻して全面核戦争という自滅の結末となるリスクを無視できるわけではない。しかし逆にそうであるからこそ、戦術核は前方展開と権限委譲などの仕組みによって予測不可能な事態を誘発し得る「運任せの脅し（a threat that leaves something to chance）」として、より強

39） 戦略核によって相手国の生存を脅かすことができる規模の能力を保持している場合に核保有国がより大胆な行動を取る傾向にあるという意味で安定・不安定のパラドックスを裏付ける定量研究の報告もある。Bryan R. Early and Victor Asal, "Nuclear Weapons, Existential Threats, and the Stability-Instability Paradox," *The Nonproliferation Review* 25, nos. 3-4 (May 4, 2018): 223–247.
40） Cooper, "Has the Forgotten 'Stability-Instability Paradox' Belatedly Reared Its Ugly Head in Ukraine?"
41） Robert Powell, *Nuclear Deterrence Theory: The Search for Credibility* (Cambridge: Cambridge University Press, 1990).

力なシグナルとして機能する場合もある[42]。これら2つの点から、局所紛争において通常戦力による介入を抑止する意味では、限定的な核使用オプションを有している方が比較的高い信頼性を発揮するのである。

ロシアは、核の三本柱に代表される戦略レベルの核戦力のほか、非戦略レベルに類する多様な射程と出力の核兵器を保有している。2022年版NPRにおいて評価されているように、ロシアは「戦略・非戦略の核戦力を配備し、［米国本土への］大規模な攻撃から［欧州・大西洋地域における］地域的な軍事作戦における限定的な攻撃まで、幅広い核使用が可能である」という点において特異な存在である[43]。ロシアは核・通常両用（dual capable）プラットフォームに搭載可能な核弾頭を1,000～2,000発程度保有していると推定されており、実際にこれらを「米国・NATOの通常戦力における優位を相殺するもの」と位置付けている[44]。ロシアの戦術核を運用可能なプラットフォームは、陸軍のイスカンデル短距離弾道ミサイル（SRBM）や9M729巡航ミサイル（GLCM）、空軍のSu-34戦闘爆撃機やSu-57戦闘機、そして海軍の対地攻撃巡航ミサイル（SLCM）、対潜水艦ミサイル、爆雷、魚雷など非常に多様なポートフォリオを誇る[45]。また、これらのうちイスカンデルなどの前方配備によりベラルーシへの核共有も実施されている[46]。

これに対して、米国が欧州方面にかつて展開していた戦術核戦力を大幅に縮小してB61爆弾を残すのみとなっている状況と比較すれば、エスカレーション・ラダーのうち限られた範囲ではあるものの、むしろロシアの方が優位にあるという見方も可能なのである[47]。ロシアが核エスカレーションに至った先の段階で米国に劣らないどころか部分的には優勢な戦力を有していることは、確実にロシアの核威嚇の重みを増しているといえよう。

42） Thomas C. Schelling, *The Strategy of Conflict* (Cambridge, MA: Harvard University Press, 1960).
43） U.S. Department of Defense, "2022 Nuclear Posture Review," 11.
44） U.S. Department of State, "Report to the Senate on the Status of Tactical (Nonstrategic) Nuclear Weapons Negotiations Pursuant to Subparagraph (a)(12)(B) of the Senate Resolution of Advice and Consent to Ratification of the New START Treaty," April, 2023; Congressional Research Service, "Russia's Nuclear Weapons" (August 6, 2024).
45） Stockholm International Peace Research Institute (SIPRI), *SIPRI Yearbook 2024, Armaments, Disarmament and International Security* (Oxford: Oxford University Press, 2024).
46） Ibid.
47） Matthew Kroenig, "The Renewed Russian Nuclear Threat and NATO Nuclear Deterrence Posture," (Washington, DC: Atlantic Council, 2016).

②通常戦力バランス

第二に、核の盾による介入抑止が成立するか否かは、通常戦力バランスとも密接に関連している。これによって外部勢力による介入の意義が大きく変わってくるからである。

まず重要なのは局所紛争当事者間の通常戦力バランスである。特に、現状変更を企図する大国が短期戦によって既成事実化を行うことができるほどの圧倒的な戦力差を有しているか否かが重要となる。介入を検討する外部勢力の視点では、侵攻後の状況把握および介入に関する決断・準備・実行に要する時間的猶予が与えられないまま当該国が一気に制圧された場合、敵が占領地域に構築する防衛線を突破してそれを巻き戻すための攻撃作戦のリスクとコストは跳ね上がる。この場合、介入の敷居は比較的高くなると言わざるを得ないだろう。逆に、当事者間の通常戦力バランスがそれほど大きく乖離しておらず、侵攻を受けた側が単独で抵抗可能であるならば、外部勢力の直接介入の誘因は高くならない。

つまり外部勢力による介入の蓋然性が最も高くなるのは、これら両極端のシナリオの間にある中間域なのである。すなわち一気に既成事実化を行われるほどの状況ではないものの、現状変更を阻止するためには直接介入が必要であるような通常戦力バランスとなっていることである。なおかつ、直接介入に係るコストとリスクが許容できる範囲内で戦況に有意な変化をもたらすことが期待できなければならない。

ウクライナ戦争では、キーウ攻略により短期戦を期したロシアの初期攻勢は失敗に終わり、ウクライナ東部の前線も次第に膠着状態となったことから、西側は一貫して直接介入に否定的な姿勢である。ウクライナをロシアに対する地政学的な緩衝地帯とする観点では、侵攻前の原状を回復するという意味でウクライナがロシアに対して勝利を収めることができなくとも、決定的な敗北さえしなければ西側の最低限の目標は達せられる。つまりウクライナの軍事的抵抗が崩壊しない限り、間接支援を続けるだけでウクライナへの安全保障上の「バックパス（buck-passing）」が可能なのである[48]。クリミア半島やウ

48） バックパスの概念については、Stephen M. Walt, *The Origins of Alliances* (Ithaca, NY: Cornell University Press, 1987); John J. Mearsheimer, *The Tragedy of Great Power Politics*, updated ed. (New York, NY: W. W. Norton, 2014) を参照。

クライナ東部はすでにロシアに占領されて実質的な現状変更が行われているが、現実的にこれを巻き戻すには直接介入が必要であろうし、多大な費用と犠牲を要することが想定される。

しかし、外部勢力が介入した場合の通常戦力バランスの影響は逆説的である。ロシアに対するNATOのように外部勢力が圧倒的に優勢な通常戦力を有している場合、現状変更勢力の軍を侵攻地域から放逐するのみならず、反攻作戦の勢いのままに本国を脅かしてしまう可能性が高まるからである。特に、陸続きの国境において有力な停戦ラインとなり得るような天然の障害物もない地理的環境では、この懸念が強くなる。例えば朝鮮戦争では、介入した米軍（国連軍）が北朝鮮軍の侵攻を急速に巻き戻して北上し、鴨緑江に迫ったが、それを脅威とみなした中国の介入を誘発してしまった[49]。ウクライナにおいて仮に侵攻前の原状回復を意図したものであっても、大規模な介入によって意図せざる水準の脅威を与えてしまうリスクはある。それはすなわち窮地に陥った現状変更勢力が一方的な敗北を避けるために核使用に訴えるという脅しの信憑性が高まるということである。介入する外部勢力の通常戦力が明確に優位であるからこそ、相手による核エスカレーションのリスクが許容できない水準に高まるという判断に至るのである。

つまりウクライナ戦争においては、間接支援を受けたウクライナがロシアに対して長期の抵抗が可能であったと同時に、NATOが直接介入すれば一挙に劣勢となるロシアが劇的なエスカレーションに踏み切るという脅しについて慎重に考慮する必要がある。結果として、ロシアによる核エスカレーションのリスクを引き受けてまで直接介入に踏み切る誘因は大きくならなかった。

③間接支援の持続可能性

第三に、通常戦力バランスとも関連して重要となるのが紛争当事者への間接支援の持続可能性である。つまり直接介入に至ることなく現状変更を頓挫させられる代替政策オプションとして間接支援が成立し得るか否かである。

西側諸国のウクライナ支援は軍事プラットフォームのみならず、大量の弾薬などの物資を継続的に供給しており、物量戦で不利な立場に置かれるウクライナを支えるうえで不可欠な役割を果たしている。HIMARSに加え、戦況に応じて歩兵戦闘車（米国製M2ブラッドレー）、主力戦車（ドイツ製レオパルト1・2、米国製M1エイブラムス、英国製チャレンジャー2）、戦闘機（F-16）などの重装備品も続々と供与され、ウクライナ軍の作戦能力を向上させている。日本も、ウクライナへの提供で在庫が目減りしたPAC-3ミサイルを米国に逆輸出するなどして間接的に貢献している[50]。

ウクライナは北部から東部にかけて多方面からの同時侵攻を受けた点から明らかなように、ロシアおよびベラルーシとの間に長大な国境を有する点では脆弱であったものの、同時に西側諸国が陸路で継続的な支援を行うことが可能な条件が揃っていた。上述の物資や装備品はポーランド南東部のジェシュフ＝ヤションカ空港などを集積拠点とし、主に陸路で比較的安定した補給線が確保されている[51]。ロシアがこの供給を阻害するには、NATO領内の集積拠点にミサイル攻撃を加えるか、ウクライナ空域の奥深くまで侵入して阻止空爆（interdiction）を行うことが必要である。しかし前者についてはロシア側も紛争の局所化を望むため論外であり、後者についてもロシアはウクライナ空域の航空優勢を獲得できていないため実現性は乏しいままとなっている。ロシアはステルス性の高い第5世代マルチロール戦闘機も運用しているが、ウクライナの防空圏内で大規模な航空作戦を行うことはできていない。

これらの間接支援は米国および欧州諸国にとって相応の負担となってはいるが、直接介入において想定される膨大な財政および人的コストと比較すれば微々たるものであろう。この間接支援によってウクライナが長期にわたって抵抗を続けることが可能となり、ロシアによる現状変更を食いとどめることに成功したとすれば、その分だけ直接介入に踏み切る誘因は小さくなったといえる。

ここまでの議論を整理すると、ウクライナ戦争においてロシアが核威嚇によっ

49) 朝鮮戦争における中国の参戦理由としては、独立した北朝鮮が存在しなくなり米軍が中国国境に接することにともなう安全保障上の懸念に加えてさらに2点指摘される。一つは、米海軍が台湾海峡を封鎖したため「台湾解放」を棚上げせざるを得なくなり、兵力の余剰が生じたことである。もう一つは、38度線を越えないよう米国に再三警告を発していた手前、その警告を歯牙にもかけなかった米軍に対して実力を以て介入しなければ中国の「威信」に関わるということである。牛軍（真水康樹訳）『冷戦期中国外交の政策決定』（千倉書房、2007年）62–68頁。

50) 大井真理子「日本、アメリカにパトリオット・ミサイル輸出へ 『防衛装備移転三原則』を改定」BBC、2023年12月23日。

51) Sharon Weinberger, “In Poland’s ‘J-Town,’ Soldiers Move Arms to Ukraine as Russian Spies Try to Stop Them,” *Wall Street Journal*, September 30, 2023.

て西側の直接介入を抑止することに成功した背景には、ロシアの強大な核戦力自体が及ぼす抑止効果だけでなく、ウクライナによる単独対処を可能とした通常戦力バランスと間接支援の持続可能性によって介入の誘因が比較的低く保たれたことが影響している。やや逆説的ではあるが、ロシアの通常戦力の有効性が事前に想定されていたほど高くなかったがゆえに、紛争の局所化に有利に働いたと言うこともできる。ウクライナを係争利害とする政治的決意の問題をいったん脇に置いた議論ではあるが、より根本的には、これはロシアがかつてのソ連とは異なり欧州において地域覇権を追求できるほどの軍事力を持たないことに起因している。国家間のバランシングの強度は脅威の大きさに依存するものであり、ロシアは西側に直接衝突を忌避させるに十分な巨大な核戦力を有する一方、通常戦力レベルではむしろ西側が直接介入するまでもない程度の脅威であるという事実によって、局所的な戦争を行いやすくなっているのである。

3. 台湾有事における核の影

それでは米中競争が深化する中で潜在的に最も危険なシナリオと目される台湾についてはどうか。中国の視点から見るウクライナ戦争の教訓は多義的である。一方では、ロシアの侵攻が長期化して泥沼の消耗戦の様相を呈するに至ったことで、台湾有事も多大なコストを要することが想定されるため中国は慎重姿勢を継続するという見方は可能である[52]。コスト賦課という意味では、西側諸国が結束して強力な経済制裁を行ったことも重要な要因となるだろう。他方、核を盾として外部勢力の介入を抑止するロシアの戦略について、少なくとも中国の一部の専門家は肯定的な教訓を見出しているという指摘もある[53]。中国が台湾の武力統一に踏み切った場合、通常戦力で台湾への攻勢作戦を行うと同時に、米国など外部勢力の介入を抑止するため核威嚇を行うことは可能性として十分に考えられる。

52) M. Taylor Fravel, "China's Potential Lessons from Ukraine for Conflict over Taiwan," *The Washington Quarterly* 46, no. 3 (July 3, 2023): 7–25.
53) Minnie Chan, "PLA Adopts Nuclear Deterrence to Stop Foreign Intervention on Taiwan: Analysts," *South China Morning Post*, August 21, 2022; David Sacks, "What Is China Learning from Russia's War in Ukraine?," *Foreign Affairs*, May 16, 2022.

台湾有事において最悪のケースとしてしばしば議論されるのは、米軍による介入が不可避であると中国が認識した場合に、米国の海空戦力や在日米軍基地などへの先制攻撃によって紛争が始まるシナリオであり、この場合は日米などが否応なく巻き込まれることになる。しかし本章では、あくまで中国が核の盾を利用して外部勢力の介入を抑止しつつ、作戦範囲を台湾に限定して紛争の局所化を志向するシナリオを念頭に置く。近年、特に中国の核戦力増勢にともなってこの懸念が表面化しているからである。

以下、本節の第1〜3項では、①核戦力バランス、②通常戦力バランス、③間接支援の持続可能性の三つの変数を軸として、中国の核の盾の有効性について検討する。最後の第4項では、台湾有事をめぐる政治的決意の問題についても簡単に議論する。

（1）米中間の核戦力バランス

第一に、米中間の核戦力バランスは米露間のそれとは大きく異なる。毛沢東が核兵器を「張り子の虎」と評して以来、中国は伝統的に米ソなどに比べて核兵器にあまり大きな役割を与えてこなかったし[54]、ウクライナ戦争においても習近平国家主席はプーチン大統領に核使用を控えるよう働きかけたといわれる[55]。その中国の抑制的な核政策を象徴するのが、いかなる場合においても先に核兵器を使用することはないというNFUである。また、中国は1964年に核実験に成功してから数十年間、精々数十発程度の単弾頭大陸間弾道ミサイル（ICBM）を保有するに過ぎず、実際の核戦力態勢も最小限抑止的なものにとどまっていた[56]。中国の保有する核兵器は中央軍事委員会の管理下にあり、伝統的に、核弾頭と運搬手段は隔離して保管され、軍指揮官への権限

54) 無論、毛沢東の「張り子の虎」発言は拡大解釈すべきものではない。毛沢東自身も核抑止力の重要性を理解し、実際に中国の核開発計画を積極的に推進した。ただし同時期に核戦争の遂行まで見据えた軍事戦略を議論していた米ソに比べると、やはり中国が核兵器に見出す役割は限定的というのが妥当であろう。山口信治『毛沢東の強国化戦略 1949–1976』（慶応義塾大学出版会、2021年）；John W. Lewis and Xue Litai, "Making China's Nuclear War Plan," *Bulletin of the Atomic Scientists* 68, no. 5 (March 1, 2012): 45–65.
55) "China's Xi Warns Putin Not to Use Nuclear Arms in Ukraine," *Politico*, November 4, 2022.
56) Fiona S. Cunningham and M. Taylor Fravel, "Assuring Assured Retaliation: China's Nuclear Posture and U.S.-China Strategic Stability," *International Security* 40, no. 2 (2015): 7–50; M. Taylor Fravel, *Active Defense: China's Military Strategy since 1949* (Princeton, NJ: Princeton University Press, 2019).

委譲についても極めて消極的であると考えられている[57]。

中国の核戦力態勢において重視されているのは第一撃を受けた後の第二撃能力としての残存性であり、近年の中国の核戦力に係る動向についても、その文脈で理解できる面は多い[58]。例えば、新疆ウイグル自治区などで新たに約300基が建設されたICBMサイロ（ダミーも含まれる可能性が指摘される）や、探知が困難となる道路移動式ICBMのDF-41やDF-31AG、さらには米国本土にも到達し得る射程12,000〜14,000kmの新型潜水艦発射弾道ミサイル（SLBM）JL-3を搭載して抑止パトロールを実施中とされる晋（Jin）級弾道ミサイル搭載原子力潜水艦（SSBN）などは、中国版「核の三本柱」を整備することで残存性の高い第二撃能力を確保する措置として理解するのが適当であろう[59]。

表4-1　米中露の核戦力（2024年1月時点）

	配備弾頭	備蓄弾頭	退役弾頭	合計
米国	1,770	1,938	1,336	5,044
ロシア	1,710	2,670	1,200	5,580
中国	24	476	-	500

（出所）Stockholm International Peace Research Institute (SIPRI), *SIPRI Yearbook 2024: Armaments, Disarmament and International Security* (June 2024); U.S. Department of Defense, *Military and Security Developments Involving the People's Republic of China 2023* (October 2023); International Institute for Strategic Studies (IISS), *Military Balance 2024* (February 2024)を基に執筆者作成。

しかし、中国の核戦力増勢の規模とスピードは、非脆弱な第二撃能力という範囲を超えて戦域・戦術レベルでの「使える」核戦力を獲得しようとする兆候であるとの指摘も多い。中国はすでに大幅な核弾頭増産に乗り出している。

57) David Shambaugh, *Modernizing China's Military: Progress, Problems, and Prospects* (Berkeley, CA: University of California Press, 2002).
58) Thomas J. Christensen, "The Meaning of the Nuclear Evolution: China's Strategic Modernization and US-China Security Relations," *Journal of Strategic Studies* 35, no. 4 (August 1, 2012): 447–487; Caitlin Talmadge, "The US-China Nuclear Relationship: Why Competition Is Likely to Intensify," Brookings Institution (September 2019); Oriana Skylar Mastro, "China's Nuclear Enterprise: Trends, Developments, and Implications for the United States and Its Allies," *Project Atom 2023: A Competitive Strategies Approach for U.S. Nuclear Posture through 2035* (Washington, DC: Center for Strategic and International Studies, September 2023), 26–37.
59) なおDF-31AGは、DF-31の射程を延伸した能力向上型であり、2024年9月25日に実施された中国ロケット軍によるICBM実射試験で発射されたものとみられている。Seong Hyeon Choi and Sylvie Zhuang, "What Do We Know about The DF-31 Variant Used in China's Recent ICBM Test?," *South China Morning Post*, September 27, 2024.

2024年12月に公表された米国防省の年次報告書によれば、中国が保有する核弾頭は1年前から100発増えて600発となった。さらに2030年までに1,000発以上にまで増え、その大半が実戦配備状態に置かれるものと推定されている[60]。将来予測の数値については懐疑的な見解もあるものの、大規模な増勢が進行中である点は間違いないだろう[61]。また、中国が大量に配備する中距離弾道ミサイルの多くは核・通常両用であるとみられており、増産した核弾頭の小型化・低出力化にも成功していれば、これらのミサイルに搭載して戦術核としての運用が理論上は可能である。

また核戦力増勢にともなって中国の核ドクトリンについても疑問が投げかけられている。例えば中国が標榜するNFUは、仮に破っても実際上のコストが生じない宣言政策であるため、合理主義的にはいわゆるチープトークに過ぎないと指摘される[62]。NFUを標榜する国が前触れなく核兵器の先行使用に踏み切った場合、ある種の評判コストが生じることは考えられる。しかしシグナルとしての信頼性を担保するには、結局のところ実存的な戦力態勢がそれに合致しているか否かが重要である。中国が長年維持していた比較的少数のICBMによる最小限抑止態勢ならば、たしかに意味のある第一撃を行う能力は乏しく、あくまで敵の第一撃に耐えてから残存戦力で第二撃を行うというドクトリンは信頼できるものであった。しかし中国は近年、比較的少数ではあるが固体燃料ミサイルに核弾頭を搭載した状態でサイロに格納することで潜在的な警報即発射（LOW）態勢を構築しつつあるとも懸念され、さらに上述のような限定核使用オプションを獲得すれば、その背後にある運用の考え方についても変化が起こっているのではないかという懸念が生じるのは自然であろう[63]。

例えばケイトリン・タルメッジ（Caitlin Talmadge）は、米中間で大規模な

60) U.S. Department of Defense, *Military and Security Developments Involving the People's Republic of China 2023* (October 2023).
61) ストックホルム国際平和研究所（SIPRI）は、この予測が「中国の将来的な戦力態勢とプルトニウム生産に関する幾つかの仮定によるため、どれほど正しいかは定かでない」とする。SIPRI, *SIPRI Yearbook 2024*, 315.
62) Caitlin Talmadge, Lisa Michelini, and Vipin Narang, "When Actions Speak Louder Than Words: Adversary Perceptions of Nuclear No-First-Use Pledges," *International Security* 48, no. 4 (April 1, 2024): 7–46.
63) Henrik Stålhane Hiim, M. Taylor Fravel, and Magnus Langset Trøan, "The Dynamics of an Entangled Security Dilemma: China's Changing Nuclear Posture," *International Security* 47, no. 4 (January 4, 2023): 147–187.

武力紛争が生じた場合、米軍の打撃作戦によって中国の核戦力およびその指揮統制通信（NC3）システムが危険にさらされれば中国が核の先行使用に踏み切るかもしれないと警告する[64]。米軍の意図としては中国の通常戦力を標的としていたとしても、中国の通常戦力アセットと核戦力アセットを完全に分離してターゲティングを行うことは困難であり、混乱のさなかで中国側は自らの核戦力に対する第一撃が行われているものと誤認してしまうかもしれない、という指摘である。核戦力を「使ってしまうか失ってしまうか（use it or lose it)」という状況がもたらす不安定化のリスクは大きい。

しかし、中国の核兵器に関して厳格な中央管理体制が基本的に維持される限り、失ってしまうぐらいならば使うという単純に過ぎる発想のみで非合理的な判断が行われるのかは議論の余地がある。拙速に核への敷居をまたいだ先の段階でさらなる劣位に陥るのであれば、軍事的には本末転倒となるからである。冷戦期、米国が欧州に戦術核を前方配備した事例はこれとは対照的である。欧州がソ連による侵攻を受けた場合に戦術核を「使ってしまうか失ってしまうか」のジレンマが生じるような状況を意図的に作り出したのは、当時1950年代〜1960年代に米国が核戦力で明確な優位にあり、核兵器を軍事バランスの「大いなる均衡化手段（a great equalizer)」と見定めたからであった。しかも、前方配備された核弾頭は米国の管理下のまま大統領のみが使用の決定を下す権限を持つこととされたが、有事の際には軍司令官に権限を委譲することができる仕組みがあり、さらに実際の運用上は同盟国が勝手に核兵器を使用できてしまう状態になっていたことが知られている[65]。つまり侵攻を受けた混乱のさなかで現場の指揮官が先走って核を使用してしまう可能性があるという、まさに「運任せの脅し」になっていた面があるのである。これは、意図せざる核エスカレーションが起こったとしても核のレベルで優位にあるからこそ採用できた戦略であった。

それに対して中国の核戦力は、対米劣位にある。ロシアの例とは対照的に、

64) Caitlin Talmadge, “Would China Go Nuclear?: Assessing the Risk of Chinese Nuclear Escalation in a Conventional War with the United States,” *International Security* 41, no. 4 (2017): 50–92. See also Wu Riqiang, “Assessing China-U.S. Inadvertent Nuclear Escalation,” *International Security* 46, no. 3 (February 25, 2022): 128–162.
65) Hans M. Kristensen et al., “Nuclear Weapons Sharing, 2023,” *Bulletin of the Atomic Scientists*, November 2, 2023.

中国は戦術核に大きな役割を与える核ドクトリンを採用してこなかったため、実際の戦力態勢においても戦術核の規模・種類ともに限定的である。本稿執筆時点で、大陸間レベルの射程を持たない中国のミサイル戦力のうち、核運用任務が与えられているのはDF-26のみと考えられており、その総数6個旅団（輸送起立発射機216台）のうち約半数が該当するとされる[66]。DF-26は通常弾頭と核弾頭のスワップを迅速に行うことが可能とされるが、実際の核弾頭の運用手順がどうなっているのかは不透明である。中国の戦術核は、前節で検討した安定・不安定のパラドックスの作用において大規模通常戦争レベルと核戦争レベルを連結させるほどの存在にはなっていないが、今後、核運用任務の付与範囲が拡大され大規模化していくことについて潜在的な懸念はある。

対する米国側も、戦術核レベルで能力の穴が存在するわけではない。もとより東アジアの地理的条件では、欧州で敵の陸上戦力が雪崩れ込んできた場合に備えての核の前方配備とは若干役割も異なってくるが、米国は海空プラットフォームによって運搬される多様な戦術核オプションを有している。例えば柔軟な核オプションとして代表的なF-35やB-2などの両用航空機によって運搬されるB61爆弾だけでなく、2018年版NPRで発表された低出力型W76-2弾頭を搭載するトライデントII（D5）SLBMもすでに配備済みである。また、核弾頭搭載海上発射巡航ミサイル（SLCM-N）について米政府・海軍は否定的な立場を取ってきたものの、米議会はむしろ予算を増額して2034年までに初期運用能力（IOC）を獲得するよう定めたことも特筆すべきであろう[67]。

そして究極的には、戦略レベルにおいて米国は巨大な戦略核戦力と損害限定能力によって核優勢を享受する[68]。米国は新START条約の制約もあり配備済

66) *SIPRI Yearbook 2024*. See also International Institute for Strategic Studies (IISS), *Military Balance 2024* (February 2024), Chapter 6.
67) Congressional Research Service, “Nuclear-Armed Sea-Launched Cruise Missile (SLCM-N)” (July 19, 2024).
68) ここでいう損害限定とは相対的なものであり、かつて米国が中国の小さな核戦力に対して享受したような武装解除的な第一撃能力とは異なる。そうした従来の意味での圧倒的な核優勢を米国が回復することは困難であろう。他方、近年の技術的条件の変化により対兵力打撃の実現性が高まりつつあるという見解もある。Charles L. Glaser and Steve Fetter, “Should the United States Reject MAD? Damage Limitation and U.S. Nuclear Strategy toward China,” *International Security* 41, no. 1 (2016): 49–98. Keir A. Lieber and Daryl G. Press, “The New Era of Counterforce: Technological Change and the Future of Nuclear Deterrence,” *International Security* 41, no. 4 (April 1, 2017): 9–49; Daryl G. Press, “Deterrence and Arms Control in an Era of Rapid Technological Change,” in *NIDS International Symposium on Security Affairs 2023: The New Horizon of the Nuclear Era* (November 2024), 19–31.

み核弾頭を約1,770発に抑えているが、さらに約2,000発の備蓄を保有しており、単純な数の論理では米国が優位を維持するのはさほど難しくはない。中国が2030年までに1,000発以上の核弾頭を保有するという米国防省の推定は、中国によるプルトニウムの増産、ICBMサイロの建設および装填、ミサイルの多弾頭化などに関する仮定に基づいた理論上の最大値であり、公開情報ベースで実情を確認するすべはない。無論、長期的には中国が核戦力のさらなる増勢を進めて米国との完全なパリティを追求する可能性はあるが、現在観察されている限りの動向では依然として米国が相対的優位にあるというのが妥当であろう。少なくともこうした能力的な面から示唆される限りでは、核戦力で優位にある側は危機におけるリスク・テイキングの許容値が高くなると考えられる[69]。

また、米中の核戦力の差を重視する核優勢論者とは異なり、中国が十分な残存性のある第二撃能力を保有していることをもって実質的に米中間で戦略的安定性が担保されるという見方であっても、中国が核を先行使用する誘因は乏しいという結論は同じである[70]。上記で指摘したように、中国の核戦力増勢の相当部分は戦略核戦力の残存性向上を図るものであり、そうであるならば大規模通常戦争において中国が核兵器を「使ってしまうか失ってしまうか」というジレンマに陥る危険性はむしろ低下する[71]。大規模かつ多様化された戦力態勢であれば、システムの一部が損害を受けたとしても相手に耐え難い損害を与える第二撃能力を担保することは比較的容易となるからである。

この中でもし中国が核の先行使用を考慮するとすれば、決意を表明するシグナルとしての用法であろう。例えば米軍に全く実害を与えないか、あるいは極めて軽微な被害しか与えない形での核爆発を起こすという瀬戸際外交（brinkmanship）的な手段である。しかし、そうした核爆発デモンストレーションによって米国のリスク認識を改めさせ、直ちに作戦の中止や撤収を強要す

69) Matthew Kroenig, “Nuclear Superiority and the Balance of Resolve: Explaining Nuclear Crisis Outcomes,” *International Organization* 67, no. 1 (2013): 141–171; Hal Brands, “Deterrence in Taiwan Is Failing,” *Foreign Policy*, September 8, 2023.
70) Wu Riqiang, “Living with Uncertainty: Modeling China’s Nuclear Survivability,” *International Security* 44, no. 4 (April 1, 2020): 84–118.
71) Evan Braden Montgomery and Toshi Yoshihara, “Speeding Toward Instability? Hypersonic Weapons and the Risks of Nuclear Use,” (Washington, DC: Center for Strategic and Budgetary Asessments, 2023).

ることができるのかは疑問が残る。核の脅しを受けた途端に回れ右をして撤収したとなれば、米国は重大な評判コストを負うことになり、米国の世界的な安全保障コミットメントは有名無実化するであろう[72]。第二期トランプ政権で国防次官（政策担当）に指名されたエルブリッジ・コルビー（Elbridge Colby）も、米国が維持する数多くのコミットメントの間で「信頼性の区別（differentiated credibility）」をつけるべきと主張する一方、中国に対峙する東アジア地域内でのコミットメントは相互に「非常に固く結びついている」ため、個別的に安易に放棄できる性質のものではないと述べる[73]。米国の台湾専門家らによれば、

> 「アメリカの戦略コミュニティでは、台湾の安全保障がインド太平洋における平和と安定のために不可欠であるとの認識が広く存在する。台湾は米中の大国間紛争を引き起こす可能性のある数少ない争点の一つである。中国の脅威に直面する台湾の安全保障を支えるアメリカの強固な姿勢は、世界中のアメリカの安全保障パートナーにとって、米国の同盟国およびパートナーへの支援が揺るぎないものであり続けるという信頼の源である」[74]

この論理に基づけば、台湾が見捨てられた場合、特に日本をはじめとする地域諸国は米国との同盟の信頼性について再考を迫られることになるだろう。無論、古典的な同盟のジレンマが示唆するように、同盟国は米国に「見捨てられる」リスクだけでなく、望まない武力紛争に「巻き込まれる」リスクも回

72) 評判コストについては、前田祐司「評判による抑止と強要」一政編著『核時代の新たな地平』141–151頁。米国の台湾防衛コミットメントを放棄すべきとする意見として米中の勢力圏を定める「一大協定（grand bargain）」論も存在するが、あくまで平時の外交的決着を求めるものであり危機や紛争が生起した土壇場で台湾を見捨てるべきという主張ではない。また、反論も多い。Nancy B. Tucker and Bonnie Glaser, “Should the United States Abandon Taiwan?,” *The Washington Quarterly* 34, no. 4 (October 1, 2011): 23–37; Charles L. Glaser, “A U.S.-China Grand Bargain? The Hard Choice between Military Competition and Accommodation,” *International Security* 39, no. 4 (2015): 49–90; Ely Ratner, “There Is No Grand Bargain with China: Why Trump and Xi Can’t Meet Each Other Halfway,” *Foreign Affairs*, November 27, 2018.
73) Elbridge A. Colby, *The Strategy of Denial: American Defense in an Age of Great Power Conflict* (New Haven, CT: Yale University Press, 2021), 62.
74) Ryan Hass, Bonnie Glaser, and Richard Bush, *U.S.-Taiwan Relations: Will China’s Challenge Lead to a Crisis?* (Washington, DC: Brookings Institution Press, 2023), 5.

避したいと望むものである[75]。しかし、日本と非常に近しい地理的・政治的・経済的関係にある台湾が見捨てられた場合のインパクトは計り知れないだろう。「台湾が見捨てられたのであれば日本も」という単純な類推にとどまらず、台湾が中国の実効支配に下ることで日本の南西諸島の領土保全や海上交通路の安全に及ぶ戦略的な悪影響は甚大である。それに構わず米国が台湾を見捨てたとなれば、それは米国が日本の安全保障を軽視するシグナルとして波及する。

つまり米国は他の地域諸国にも安全保障コミットメントを提供していることで、実質的に「後ろ手に縛られている」ことになり、交渉上、自らの決意を示すに有利な条件の一つとなり得る。この観点で米国は、核威嚇を受けた場合に一方的に引き下がって自らの国際的影響力が劇的に後退するのを甘受するという選択肢だけでなく、中国の核威嚇に対して少なくとも比例的な対応として戦術核を用いた同様のデモンストレーションを行うなどしたうえで、相互の作戦行動の停止を提案するといった対応も検討の内に入るであろう。つまり中国が「エスカレーション制御のためのエスカレーション（escalate to de-escalate）」として核の先行使用による威嚇に訴えたとしても、米国とのリスク・テイキングの勝負において優位に立てるとは限らないのである。

（2）米中台の通常戦力バランス

第二に、紛争当事者間の通常戦力バランスについては、ウクライナ戦争とある意味では似た構図となる可能性がある。すなわち、中国が奇襲攻撃によって台湾を一気に制圧し既成事実化を行うことは困難である一方、紛争が長引いた場合に台湾が独力で抵抗を維持することもまた困難であるということである。しかし米国の直接介入をも考慮に入れた場合の通常戦力バランスは大きく異なる。

まず前提となる地理的条件として、ロシアとの間に天然の障害物がないウクライナとは異なり、中国本土から海洋によって隔てられている台湾は防衛に有利な条件を享受している。もちろん、台湾本島自体の面積（特に人口の

75) Glenn H. Snyder, "The Security Dilemma in Alliance Politics," *World Politics* 36, no. 4 (1984): 461–495; Grenn H. Snyder, *Alliance Politics* (Ithaca, NY: Cornell University Press, 1997); Iain D. Henry, "What Allies Want: Reconsidering Loyalty, Reliability, and Alliance Interdependence," *International Security* 44, no. 4 (April 1, 2020): 45–83.

密集する平地）は大きくないため戦略的縦深性には乏しい。狭い領土の中で道路などの交通インフラもよく整備されているため、台湾海峡に面する主要都市・空港・港湾を制圧されると雪だるま式に敵部隊が増援され、効果的な防衛線を確立できなくなるリスクはある。しかし、これはあくまで人民解放軍が台湾での地上戦を遂行できるほどの規模で着上陸に成功した後のリスクであって、まずそれを実現するには、台湾の防空システムと対艦攻撃アセットを無力化して海上・航空優勢を確保し、水陸両用作戦を遂行することが求められる。これは決して容易な要件ではない。台湾および西太平洋戦域の戦略環境は、地理的条件と精密打撃力の発達により双方が相手の戦力投射を拒否し合う「無人海域（no man's sea）」化するという見方が有力である[76]。近年の台湾有事シミュレーションにおいても、人民解放軍が台湾を武力で掌握するのは困難を極めるという結論に至っている[77]。

ここで重要な一つのポイントは、高度に発達した情報技術に特徴づけられる現代の戦略環境において奇襲を成立させることがいかに難しいかである。ロシアのウクライナ侵攻前に米国の諜報機関から警告が発せられていたように、大規模な軍事侵攻作戦に際した動員には相応の兆候が現れるものであり、米国および同盟国の高度な情報収集能力に鑑みて、台湾有事においても完全な奇襲が成立するとは考えにくい。海上封鎖のみであれば何らかの演習を装って艦艇を結集させておき比較的短期で実行に移すことは可能かもしれないが、台湾本島への大規模な着上陸作戦となれば、空輸される部隊や装備品の集積拠点となる基地や空港、港湾での強襲揚陸艦や輸送船の結集、あるいは台湾の防空システムを叩くミサイル部隊など東部戦区内外で大きな動きが見られるはずである。それに合わせて適時に警報が得られれば、台湾は部隊を基地

76) Robert S. Ross, "The Geography of the Peace: East Asia in the Twenty-First Century," *International Security* 23, no. 4 (1999): 81–118; Patrick Porter, *The Global Village Myth: Distance, War, and the Limits of Power* (Washington, DC: Georgetown University Press, 2015); Stephen G. Brooks and William C. Wohlforth, *America Abroad: Why the Sole Superpower Should Not Pull Back from the World* (Oxford: Oxford University Press, 2016); Stephen Biddle and Ivan Oelrich, "Future Warfare in the Western Pacific: Chinese Antiaccess/Area Denial, U.S. AirSea Battle, and Command of the Commons in East Asia," *International Security* 41, no. 1 (2016): 7–48; Michael Beckley, "The Emerging Military Balance in East Asia: How China's Neighbors Can Check Chinese Naval Expansion," *International Security* 42, no. 2 (November 1, 2017): 78–119.

77) Mark F. Cancian, Matthew Cancian, and Eric Heginbotham, *The First Battle of the Next War: Wargaming a Chinese Invasion of Taiwan* (Washington, DC: Center for Strategic and International Studies, 2023).

から移動・分散・隠蔽するなどの措置を取ることが可能であり、残存性が増す。それに反比例して、中国が一方的に海上・航空優勢を確保できる見込みは低下する。

しかし、紛争が長引いた場合に台湾が独力で抵抗を継続することが困難である点もまた否定し難いだろう。中国による短期戦と既成事実化を挫いたとしても、そこで紛争が終わるという観測は楽観的に過ぎ、むしろウクライナ戦争のような長期戦に突入するシナリオの蓋然性も高いとみるべきだろう[78]。中台間で軍の規模および軍事産業規模の差は歴然であり、台湾海峡を挟んで艦船・航空機・ミサイルなどのアセットを交換し合う消耗戦となれば、台湾が長期的に不利に置かれるのは火を見るより明らかである。もちろん、米国は台湾が高度な拒否能力によって自己防衛できる「ヤマアラシ」となるよう能力支援を行ってきた[79]。オバマ政権で国家安全保障会議アジア上級部長を務めたジェフリー・ベイダー（Jeffrey Bader）は、台湾への武器売却の意義の一つとして「米軍の来援まで中国の攻撃に耐える手段を台湾に提供すること」を挙げている[80]。しかし、それは上述のような短期戦を拒否するための能力であって、長期戦に不可欠な産業基盤を整備するような類の支援ではない。長期戦を見据えた場合、継戦能力と抗堪性（resiliency）の確保が課題となっているのである[81]。

つまり台湾有事における当事者間の通常戦力バランスは、ウクライナ戦争と同様に、短期戦で現状変更の既成事実化が行われる状況にはないものの、当該国が単独で長期の抵抗を維持することは困難であるという通常戦力バランスの中間域にあり、外部勢力による介入の蓋然性が比較的高くなる事態と考えられるのである。ランド研究所の報告書の一つは、大規模紛争において台湾による単独の抵抗は長期的に持続困難であり、米国の直接介入が必要になると明言する[82]。

さらに強調すべきは、外部勢力による直接介入を含めた通常戦力バランスを考えた場合のウクライナ戦争との違いである。ロシアは通常戦力においてNATOに対して決定的な劣勢に置かれることが想定されるため、NATOの直接介入に対して核エスカレーションの脅しが信憑性を帯びてくるという点を上記で指摘した。それに対して西太平洋では、中国が強大なミサイル戦力を保有し、陸海空戦力の急速な近代化を推し進めてきた結果、戦域レベルで米軍の戦力投射能力が脅かされ、その優位が揺らいでいる。また台湾に対する着上陸作戦が困難であるのと同じかそれ以上に、外部勢力による直接介入において逆に中国本土への着上陸が行われるような事態も現実的ではない。中国が整備してきた接近阻止・領域拒否（A2/AD）能力はまさにそうした脅威に対抗するものであり、実際に西側で行われている各種シミュレーションにおいて想定されるのも中国本土への空爆やミサイル攻撃までである。それは裏を返せば、中国が通常戦力の戦いで窮地に陥ってやむを得ず核使用を検討するという切迫した形での核威嚇の信憑性が比較的低くなることを意味する。実際、中国の戦略コミュニティにおいては、中国ではなく米国の側が通常戦力の不足を補うために核戦力を積極的に利用する可能性について懸念が高まっているという指摘もある[83]。

中国本土に物理的な脅威が及ぶこととは別に、中国の指導者らの主観的な認識において、武力統一が失敗すれば共産党体制の正当性が揺らぐという意味での「窮地」に陥る可能性はある。危機ないしは武力行使に至った段階で引き下がることは国内の観衆費用（audience costs）を生じさせるため、譲歩よりもエスカレーションを選択しがちになるというロジックである[84]。しかし国内観衆費用が武力行使に係る国家の意思決定にどれほど影響を与えるかは実

78） Hal Brands and Michael Beckley, “Washington Is Preparing for the Wrong War with China: A Conflict Would Be Long and Messy,” *Foreign Affairs*, December 16, 2021.

79） Jim Thomas, John Stillion, and Iskander Rehman, *Hard ROC 2.0: Taiwan and Deterrence Through Protraction* (Washington, DC: Center for Strategic and Budgetary Assessments, 2014); Congressional Research Service, “Taiwan Defense Issues for Congress,” May 10, 2024; Jonathan Masters and Will Merrow, “U.S. Military Support for Taiwan in Five Charts,” Council on Foreign Relations, September 25, 2024.

80） Jeffrey A. Bader, *Obama and China's Rise: An Insider's Account of America's Asia Strategy* (Washington, DC: Brookings Institution Press, 2012), 71.

81） この点については第3章に詳しい。

82） Timothy R. Heath, Sale Lilly, and Eugeniu Han, *Can Taiwan Resist a Large-Scale Military Attack by China?: Assessing Strengths and Vulnerabilities in a Potential Conlict* (Santa Monica: RAND Corporation, 2023).

83） Hiim, Fravel, and Trøan, “The Dynamics of an Entangled Security Dilemma.”

84） James D. Fearon, “Domestic Political Audiences and the Escalation of International Disputes,” *American Political Science Review* 88, no. 3 (1994): 577–592; Michael Tomz, “Domestic Audience Costs in International Relations: An Experimental Approach,” *International Organization* 61, no. 4 (2007): 821–840; Kenneth A. Schultz, “Why We Needed Audience Costs and What We Need Now,” *Security Studies* 21, no. 3 (2012): 369–375.

証研究において疑問符も付けられている[85]。また、紛争に至った段階で簡単に引き下がることができないのは中国側に限った話ではない。上述したように、中国が瀬戸際外交的な限定核攻撃に訴えたとしてもリスク・テイキングの勝負において優位に立てるかは未知数となれば、それは極めてハイリスク・ハイリターンな戦略といえ、中国の指導者らが非常に高い水準のリスク許容度を持っているという前提に立たなければ成立しないであろう。もちろん中国指導部の主観的な認識については見通せない部分が大きいが、少なくとも客観的に中国本土が西側の反攻作戦から受ける潜在的な軍事的脅威度はロシアの場合と比べて低いというのがここでのポイントである。

本章の目的は、核を保有する現状変更国が外部勢力による介入を抑止できるか否かを検討することにあるため、米軍による直接介入の具体的な容態についての議論は範疇外である。とはいえ、安定・不安定のパラドックスに関する重要な論点として指摘したように、核未満のレベルにおける直接介入にもさまざまな形態が考えられる点は重要である。タルメッジが指摘するような核エスカレーションのリスクを極力低減する作戦形態があるのであれば、直接介入の敷居も比較的低くなるだろう。

この観点では、例えば中国の核戦力態勢において中心的な位置付けにあるミサイル部隊への打撃は必要最小限に抑えつつ、まず①中国の防空システム、続いて②台湾への着上陸に用いられ得る戦略輸送能力（強襲揚陸艦、輸送船、輸送機など）を徹底的に叩くことが拒否戦略上は理にかなう。無論、自らの被害を最小限化する意味では中国のミサイル戦力を無力化することは魅力的な目標である。しかし中国の戦略目標を挫く意味では②への攻撃が効果的であり、これらは比較的脆弱であるうえ、核との「もつれ（entanglement）」の危険性も少ない。中国のA2/AD圏内においても、量的に限られた中国の艦船や航空機を目標とするのであれば、ステルス機や静粛性の高い攻撃型潜水艦など残存性の高い海空プラットフォーム、および地上発射型ミサイルによる打撃で相当な効果を見込むことができるだろう。こうしたある意味では限定

85） Marc Trachtenberg, "Audience Costs: An Historical Analysis," *Security Studies* 21, no. 1 (2012): 3–42; Alexander B. Downes and Todd S. Sechser, "The Illusion of Democratic Credibility," *International Organization* 66, no. 3 (2012): 457–489; Joshua D. Kertzer and Ryan Brutger, "Decomposing Audience Costs: Bringing the Audience Back into Audience Cost Theory," *American Journal of Political Science* 60, no. 1 (2016): 234–249.

的な作戦形態が可能であるならば、エスカレーションのリスクを管理しながらの直接介入も実現性を増すであろう。

（3）台湾への間接支援

さらに重要となるのが第三の変数、すなわち間接支援の持続可能性である。これもNATO諸国と陸続きで安定的な補給線を確保できたウクライナの例と決定的に異なる点である。台湾の島嶼性は、短いタイムフレームにおいて敵の侵攻作戦が困難となる防衛上の利点だけでなく、より長いタイムフレームの消耗戦において外部からの安定的な補給線を確保することが困難になるという二重性をはらんでいる。

台湾戦域全体が中国のA2/AD圏内にあることから、外部からの間接支援は容易でないことが予想される[86]。中国の台湾侵攻シナリオにおいては、台湾本島への着上陸作戦と同時に海上封鎖が行われる可能性が高く、台湾周辺の海空域において人民解放軍との衝突リスクを受け入れなければ支援は不可能である。仮に海上封鎖が実施されなかったとしても、台湾への支援を担う輸送船・輸送機はすべて中国が大量に配備する対艦・対空ミサイルの脅威にもさらされることになり、ウクライナ戦争における支援と比較してより高いリスクを引き受ける必要が生じる。また台湾の主な港湾や空港は海峡側に集中しており、中国による打撃でインフラが破壊されてしまえば物的支援の受け入れ自体が困難となる可能性もある。

あくまで中国との直接衝突には至らない間接支援というアプローチが実現性に乏しくなればなるほど、その分だけ直接介入の必要性が増すことになる。逆に中国の視点からは、米軍の「巻き込み」を回避するためにあえて間接支援を容認するという選択肢も理論上は存在するが、米国による平時の武器売却でさえ不満を募らせている中国にとって、実際に武力を用いる段階に至って「米国の支援によって台湾の統一が妨げられる」という状況を看過する国内政治的な余裕があるかは大いに疑問の余地があろう。

こうした点から、独力の抵抗では台湾が中国に対して劣勢となることが予想され、台湾の軍事的抵抗を支える間接支援も困難であるとなれば、潜在的

86） この点については第5章に詳しい。

な核エスカレーションのリスクを勘案しつつ、米国が直接介入に踏み切るか否かを決断する必要性が生じてくる。

（4）台湾有事における政治的決意

ここまでの議論は主に能力面に集中したが、より包括的な分析としては政治的決意についても当然考慮に入れる必要がある。周知のとおり米国の台湾防衛コミットメントは条約上の正式なものではなく、国内法の台湾関係法を根拠として台湾を防衛する能力を保持するという要件があるに過ぎないため、戦略的曖昧性に特徴づけられる。しかし、かつては正式な条約上の同盟国であった歴史的背景や、明文化された国内法上の根拠を踏まえれば、台湾への防衛コミットメントの政治的な重みは相対的に大きいであろう。半導体に象徴される高度な貿易関係もある。実際、バイデン大統領はウクライナへの直接介入を直ちに否定したのとは対照的に、台湾が攻撃された場合には「介入する」という明確な返答を四度繰り返している[87]。米国の外交政策コミュニティにおいても戦略的曖昧性を放棄してコミットメントを明瞭化すべき（あるいはすべきでない）という議論も盛んになっているが、いずれにせよ台湾有事における対処能力強化の必要性を認める見方が主流であるといって間違いない[88]。この点、第二期トランプ政権の政策方針が注目される。

また、台湾問題ではコミットメントの信頼性や評判コストに代表される政治外交的な面が強調されがちであるが、台湾の軍事・経済面での戦略的価値も見過ごされるべきものではない[89]。台湾が中国の実効支配に下った場合、単に中国のA2/AD圏が南東に300kmほど拡大されるだけでなく、フィリピン海および西太平洋全体における海上優勢をめぐる競争において米国は不利な立場に置かれる[90]。さらに、日本にとって死活的に重要な海上交通路の安全が潜在的に脅かされることとなる。中国が南シナ海を軍事化して中国の内海かのように扱いつつある現状に鑑みれば、中国が台湾を支配下に置いた場合の展望も暗いものになると言わざるを得ないであろう。こうした台湾の戦略的重要性に関する見積もりが高くなるほど、介入に関する潜在的決意も強まってくるであろう。

また関連して、侵攻を受ける当事者の政治的決意も重要な変数となり得る。もし当事者のガバナンス能力が低く政治的意思も薄弱であれば、外部からの支援も成果は望めないだろう。例えば、かつてベトナム戦争において米国は腐敗した南ベトナム政府を支援し続けたが、まるで底の抜けた鍋のように資源が浪費されるだけで割に合う投資ではなかった[91]。しかし、そうした例とは対照的に、今日の台湾は優れた社会経済的ガバナンスによって目覚ましい経済成長を遂げ、民主主義政体としても成熟しつつある。2024年5月に就任した頼清徳総統は、「双十節」の演説において「中華人民共和国に台湾を代表する権利はない」と述べ、台湾の主権を守り、台湾海峡の平和を維持する決意を語った[92]。民進党政権下で、台湾は米国の支援を受けながら防衛力の強化を加速させており、限られたリソースで侵攻を挫くため非対称的な拒否戦略を追求している[93]。また、台湾の政府系シンクタンクである国防安全研究院が実施した世論調査によれば、中国による侵攻を受けた際には台湾のために戦いたいという回答が68%に上っており、世論のレベルにおいても強い決意を示している[94]。

もっとも、台湾側の強い決意を示すあまり中国を刺激してしまうリスクもある。抑止を成立させるには、相手が望ましくない行動を取った場合に毅然と

87）Hal Brands, “Deterrence in Taiwan Is Failing,” *Foreign Policy*, September 8, 2023.
88）Richard Haass and David Sacks, “American Support for Taiwan Must Be Unambiguous,” *Foreign Affairs*, September 2, 2020; Alastair Ian Johnston et al., “The Ambiguity of Strategic Clarity,” *War on the Rocks*, June 9, 2021; Bonnie S. Glaser, Jessica Chen Weiss, and Thomas J. Christensen, “Taiwan and the True Sources of Deterrence,” *Foreign Affairs* 103, no. 1 (November 30, 2023): 88–100; Michael Cunningham, “Should the USA Maintain Its Policy of Strategic Ambiguity Towards Taiwan?,” The Heritage Foundation, June 24, 2024.
89）前田祐司「地政学の再考――地政学と米国の台湾防衛コミットメント」『安全保障戦略研究』第1巻第2号（2020年10月）57–78頁。
90）Alan M. Wachman, *Why Taiwan? Geostrategic Rationales for China’s Territorial Integrity* (Stanford, CA: Stanford University Press, 2007); Brendan Rittenhouse Green and Caitlin Talmadge, “Then What? Assessing the Military Implications of Chinese Control of Taiwan,” *International Security* 47, no. 1 (July 1, 2022): 7–45.
91）Stephen Peter Rosen, “Vietnam and the American Theory of Limited War,” *International Security* 7, no. 2 (1982): 83–113; Caitlin Talmadge, “Different Threats, Different Militaries: Explaining Organizational Practices in Authoritarian Armies,” *Security Studies* 25, no. 1 (January 1, 2016).
92）「台湾総統『中国に台湾を代表する権利ない』国際課題で協力も」ロイター通信、2024年10月10日。
93）ROC Ministry of National Defense, *ROC National Defense Report 2023*. See also Eric Gomez, “Taiwan’s Urgent Need for Asymmetric Defense,” Cato Institute (blog), November 14, 2023.
94）「中国侵攻なら『戦いたい』台湾人68%　安保で世論調査、防衛に強い決意」『産経新聞』2024年10月9日。

した対応を取るという脅しを発すると同時に、相手がそうした行動に出なければこちらも現状を維持するという保証（reassurance）が必要である。中国と台湾に対する米国の基本方針である「二重の抑止（dual deterrence）」政策は、まさにその原理に則っている[95]。この点で、台湾には優れた外交的バランス感覚が求められる。頼総統は、台湾がすでに独立主権国家として存在しているため独立宣言をする必要はないとする考え方を持ち、台湾の自立性を強調した就任演説は中国の軍事的威嚇も含む強い反発を惹起したが、徐々にトーンを落として蔡英文前政権の路線を踏襲しようという姿勢も見られる[96]。台湾において維持すべき「現状」は非常に繊細であり、隷属も刺激もしない形でバランスを取る辛抱強い努力が今後とも必要とされる。

以上の議論から、あくまでウクライナ戦争との対比においてではあるが、中国の核威嚇による介入抑止の有効性は相対的に低いものとなる可能性が指摘できる。核戦力バランスにおいては、中国の増勢と近代化を加味しても米国が依然として全般的な優位にある。米国が同盟国に負う評判コストに鑑みれば、決意を示すシグナルとしての限定核使用のシナリオにおいても中国が一方的な優位に立つとは限らない。紛争当事者間の通常戦力バランスでは、中国が台湾を一気に制圧して既成事実化を行うことは困難であるものの、同時に台湾が単独で長期的な抵抗を継続することも困難であると考えられる。米国の介入によって中国本土に及ぶ脅威の度合いも比較的低い。最後に、代替政策手段としての台湾への間接支援も実現可能性が低いとなれば、その分だけ米国が直接介入に至る誘因は強まるであろう。よって、中国が核を盾として局所的な現状変更を追求する機会の窓は、ウクライナの例と比較して必ずしも大きなものになるわけではない。

おわりに

以上見てきたように、ウクライナ戦争と台湾有事において現状変更勢力が

95) Thomas J. Christensen, “The Contemporary Security Dilemma: Deterring a Taiwan Conflict,” *The Washington Quarterly* 25, no. 4 (December 1, 2002): 5–21; Philip Yang, “Doubly Dualistic Dilemma: US Strategies towards China and Taiwan,” *International Relations of the Asia-Pacific* 6, no. 2 (2006): 209–225.
96) 家永真幸「中国が激怒する台湾総統の演説は本当に挑発的か」東洋経済、2024 年 10 月 24 日。

外部勢力の介入を抑止するために利用し得る核の盾の有効性は異なってくる。これをまとめたのが表4-2である。

米露間・米中間の核戦力バランスには大きな差異が見られる。ロシアは米国と同等ないしは戦術レベルで優越する核戦力を保有し、ウクライナ戦争へのNATOの直接介入が核エスカレーションにつながるリスクを肥大化させる戦略をとった。それとは対照的に、中国に対しては米国が核優勢を享受する。中国が限られた戦術核を用いて政治的決意を示すシグナルとして核の先行使用に訴えるのも極めてリスクの高い選択肢であり、米国側も他の地域諸国への安全保障コミットメントに負の影響を及ぼすと考えられる評判コストに鑑みれば安易に譲歩できる立場にはないため、中国が核威嚇によって一方的な優位に立てる条件が整っているわけではない。

通常戦力においては、紛争当事者間のバランスの特徴として、短期戦による既成事実化が困難でありながらも長期的には当事者が単独で抵抗を継続することも難しいという点が両ケースの間で共通する。これは潜在的に外部勢力が直接介入を検討する余地の大きいシナリオである。しかし、米国が主導する外部勢力が直接介入した場合のバランスは大きく異なる。ロシアはNATOに対して通常戦力で明確な劣位にあり、窮地に陥る中で核使用に訴えるという脅しの信憑性が増す。それに対して中国は西太平洋における米軍の戦力投射を拒否する強大な戦力を獲得しており、仮に米軍の直接介入に至ったとしても中国本土に及ぼされる脅威の度合いは相対的に低い。

最後に間接支援の持続可能性についても大きな違いがある。ウクライナ戦争では、ウクライナに対してNATO諸国から陸路で安定した供給を行うことが可能であり、膨大なコストが想定される直接介入に踏み切ることなくウクライナの抵抗を維持させる政策手段として間接支援が成立した。それとは対照的に、台湾有事においては、海と空から台湾への間接支援を安定的に維持することが困難となる可能性が高い。支援を試みるとしても、何らかの封鎖を実施するであろう人民解放軍との衝突リスクを引き受けなければならない。

総じて、ウクライナ戦争との対比において、台湾有事で核エスカレーションが引き起こされるリスクは相対的に低く、代替手段としての間接支援も困難であるため直接介入の誘因が強まる。中国の核戦力増勢の影響について議論が進みつつあるが、本章の分析が示唆するところでは、これによって直ち

に安定・不安定のパラドックスが顕在化し、中国が核の盾を利用した現状変更行動に及ぶ機会の窓が大きく広がるとは限らない。核戦力のみを抜き出した議論では意味を成さず、間接支援による代理戦争から通常戦争、そして核へと至るエスカレーション・ラダー全体を俯瞰しなければ、安定・不安定のパラドックスの影響を正しく理解することはできないからである。今後、中国の核戦力態勢が実際にいかなる形で進化していくのかを注視していく必要があるのは言うまでもないが、ウクライナ戦争におけるロシアの核威嚇との対比では、中国の核の盾は「張り子の虎」となるかもしれない。

表4-2　ウクライナ戦争と台湾有事における核の盾の有効性

	ウクライナ戦争	台湾有事
核戦力バランス	露＝米 （戦術核でややロシア優位か）	中＜米 （将来的に変化の可能性あり）
通常戦力バランス	露＞ウクライナ （短期の既成事実化には失敗するも、長期戦でロシア優位） 露＜米 （明確なNATO優位）	中＞台 （短期の既成事実化は容易でないが、長期戦で中国優位） 中＝米 （相互の戦力投射拒否が有力）
間接支援の持続可能性	安定的な支援が可能	安定的な支援は困難
核の盾の有効性 （外部勢力による介入の相対的蓋然性）	高い （低い）	低い （高い）

（出所）執筆者作成。

最後に、本章であまり踏み込まなかった中露の戦略的連携についても触れておきたい。中国の核戦力強化にともない盛んに議論されている「三大核大国（three nuclear superpowers）」問題、すなわち米国にとって同格の競争相手が二者存在すること（two peers）に由来する問題は、平時の軍拡競争の安定性に係る懸念が大きい[97]。アンドリュー・クレピネヴィッチ（Andrew Krepinevich）は、三大核大国の競争においては、「（冷戦の）二極システムにおいて安定性を向上させた多くの特徴が無意味なものとなるか、はるかに頼りないものになる

97）Lynn Rusten and Mark Melamed, “The Three-Competitor Future: U.S. Arms Control with Russia and China,” *Arms Control Today* 53, no. 2 (March 2023).

だろう」と予測する[98]。

しかし三大核大国問題は、台湾有事などの危機におけるダイナミクスを複雑化させるポテンシャルも秘めている。不確実性の高い戦略環境において想定しておくべきは「最も可能性の高いシナリオ」と「最悪のシナリオ」の2つであるといわれるが、三大核大国問題の一側面として、中露が結託して米国を攻撃するという新たな「最悪のシナリオ」が浮上してきたということが挙げられる。三極システムにおいては、まずそのうち二者が徒党を組んで残る一者を抹殺する誘因が働くため不安定化するというのが半ば通説化して久しい[99]。単純にいえば、仮に米国が中国との核交換に「勝利」したとしても、その過程で戦略アセットの大部分を使い果たしてしまえば、無傷で残っているロシアの核戦力に対して脆弱となる。かといって、米国が中露の合計に匹敵するほどの戦力を保持しておこうとすれば中露もそれぞれさらに軍備を拡大するため、いずれにしても軍拡競争の安定性も危機の安定性もともに損なわれるおそれがある。

ただし、ここであらためて指摘しておくべき点は、中露の戦略的パートナーシップは米国に対するヘッジという意味での消極的なものであって、具体的な共通利益を積極的に追求する運命共同体ではないということである。中露の戦略的パートナーシップがここまで長続きしていることから、「便宜的結婚」を超えた重大な関係性として再評価する向きもある[100]。しかし、米国が中露両国と敵対しつつそれぞれに対して個別的優位に立つという基本的な力関係に変化がない限り、中露間で一定の協力関係が継続すること自体は驚くには当たらない。重要なのは、積極的な現状変更行動における結託の如何である。この点、ウクライナ戦争において中国はロシアに外交的な側面支援と貿易を

98）Andrew F. Krepinevich, Jr., “The New Nuclear Age,” *Foreign Affairs* 101, no. 3 (April 19, 2022): 92–104.

99）元々、冷戦時代に二極システムの安定性との対比で三極システムの不安定性が理論的に指摘されたのが始まりである。ただし大国それぞれの政策選好によって得られる結果も異なってくる。Kenneth N. Waltz, *Theory of International Politics* (New York, NY: McGraw-Hill, 1979); Randall L. Schweller, “Bandwagoning for Profit: Bringing the Revisionist State Back In,” *International Security* 19, no. 1 (1994): 72–107; Randall L. Schweller, *Deadly Imbalances: Tripolarity and Hitler’s Strategy of World Conquest* (New York, NY: Columbia University Press, 1998).

100）Alexander Gabuev, “Putin and Xi’s Unholy Alliance: Why the West Won’t Be Able to Drive a Wedge Between Russia and China,” *Foreign Affairs*, April 9, 2024; “The Xi-Putin Partnership Is Not a Marriage of Convenience: It Is One of Vital, Long-term Necessity,” *Economist*, May 14, 2024; Oriana Skylar Mastro, “China’s Agents of Chaos: The Military Logic of Beijing’s Growing Partnerships,” *Foreign Affairs* 103, no. 6 (October 2024): 26–32.

通じた経済支援を提供しているものの、一定の距離を保っている。ロシアが弾薬などの物資も中国ではなくイランや北朝鮮から供給を受けているのは示唆的であろう。これは中国の関与を牽制する西側の圧力によるものでもあるが、より根本的な要因もある。すなわち中国にとってのウクライナ、あるいはロシアにとっての台湾は全く中心的な利害ではないということである。台湾有事においてロシアが中国に外交的な配慮を見せるのは想像に難くないが、その文脈でロシアが核威嚇を発したとしても何の信憑性もないであろうし、軍事的に意味のある対中支援がどれほど行われるかも未知数である。世界に三つの核大国が存在すると言っても、単一の係争利害を三者が同時に核心的利益とみなして深く関与するとは限らない。

最も現実的なリスクとしては、台湾有事に乗じてロシアが欧州方面で機会主義的にさらなる現状変更を追求することであろうが、ウクライナ戦争で露呈したロシア軍の攻撃作戦能力の限界に鑑みれば、近い将来に正面からNATOを脅かすほどの能力を獲得するとも考えにくいであろう。さらに核のレベルについていえば、上述したように三大核大国のうち二者が先に核戦争に至った場合は残る一者が漁夫の利を得る格好になるとすれば、それは拙速な核使用に踏み切ることを思いとどまらせる誘因として、危機の安定性に貢献するという可能性も指摘できる。つまり三大核大国問題から導かれる「最悪のシナリオ」は理論上の可能性として備えておくべきではあっても、当面の現実的な可能性としては必ずしも高いものとはいえないのである。